

# 医療系大学間共用試験実施評価機構 令和2年度 活動報告年報



令和4年3月

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構

共用試験広報・国際連携推進委員会

## 巻頭言

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構では、令和2年度(2020年4月～3月期)より、活動報告年報を作成することになりました。この活動報告年報は、「優れた医療人を育てる」という社会的に重要な目標に対して、会員大学の教職員の皆さま、また臨床研修に関与されている医師・歯科医師の皆さまをはじめ、多くの方々にご協力いただいている委員会活動の報告を中心に、当機構が行っている活動を年次でご報告するものです。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、日本においても4月7日に7都道府県、4月16日には全国に緊急事態宣言が発出されました。5月に解除されましたが、年末からの新規感染者数の増加により、1月には再び11都道府県で緊急事態宣言が発出され、並行して各自治体においても独自の対策が行われ、年度末まで新型コロナウイルス感染症の影響が続きました。

各大学では感染防止対策のため、対面式授業や臨床実習を中止、あるいは延期せざるを得なくなった大学もあり、学生の学びにも種々影響が生じたことと思います。また、本年度より正式実施となった「診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験」についても、感染拡大防止の観点から実施を見送らざるを得なかった大学もありました。そのような状況の中、臨床実習前共用試験については、日程調整、実施時の感染対策等にご尽力いただき、医学系・歯学系全大学で実施が可能(一部特例措置適用)となり、試験実施を推進された皆さまに対して心より感謝申し上げます。

当機構の活動においても、年度計画を延期または変更せざるを得なかった事案もありました。特に試験問題の作製等機密事項を取扱う会議・作業、講習会開催については特段の留意が必要であり、行動制限がある中で、優先順位や開催・実施方法が様々な視点から検討され進められたことが、各委員会の報告に記されております。

令和3年4月には、厚生労働省「医道審議会医師分科会報告書」および「歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書」に沿って、臨床実習前共用試験を公的な試験とし、それに合格した上で、医師法・歯科医師法の改正により更に充実した診療参加型臨床実習を法的に行なうことが可能になることを含む法案「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」が国会に提出され審議されております。また並行して“OSCEの模擬患者・評価者養成及び評価の在り方に係る調査・実証事業の実施”に対して厚生労働省の予算が認められ、当機構の多くの委員が参加し、公平性・信頼性・妥当性の高い試験となるように検討されています。

上記法案の成立により、「共用試験」は新たな局面に進むこととなります。会員大学の皆さま、共用試験を受験される学生の皆さま、関係の行政機関、さらには国民の皆さまに、当機構の活動内容を知っていただき、一層のご協力とご支援をお願い申し上げます。

令和3年4月

公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構  
理事長 栗原 敏

## 目次

1.	当機構の概要	1
2.	共用試験導入の経緯と機構沿革	2
3.	機構組織図	6
4.	会員名簿	7
5.	役員・委員名簿	8
6.	委員会・事務局活動報告	16
1)	医学系 CBT 実施小委員会	17
2)	医学系 CBT 事後評価解析小委員会	19
3)	医学系 CBT 問題評価・プール化小委員会	20
4)	医学系 OSCE 実施小委員会	22
5)	医学系 OSCE 事後評価解析小委員会	24
6)	医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験実施管理小委員会	26
7)	医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験認定評価者養成・管理小委員会	28
8)	医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験模擬患者養成・管理小委員会	30
9)	医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 解説・教育用動画作成・管理小委員会	32
10)	医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験総合評価解析小委員会	33
11)	医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験学修評価項目・課題管理小委員会	35
12)	歯学系 CBT 実施小委員会	37
13)	歯学系 CBT 総合評価解析小委員会	40
14)	歯学系 CBT 問題評価・プール化小委員会	41
15)	歯学系 OSCE 実施小委員会	43
16)	歯学系 OSCE 事後評価解析小委員会	44
17)	歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験実施小委員会	45
18)	将来計画企画調整委員会	47
19)	試験信頼性向上検討委員会	48
20)	共用試験広報・国際連携推進委員会	50
21)	事務局	51
7.	共用試験実施実績 (令和2年4月～令和3年3月)	56
8.	あとがき	57

## 1. 当機構の概要

公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構は、臨床実習開始前の学生の能力を一定水準確保するために大学間で共通の評価試験を全国的に実施することを目的として、平成14年4月、任意団体共用試験実施機構として創設され、平成17年3月、文部科学省の認可により社団法人化され、平成26年4月、内閣府から公益認定を受け、公益社団法人となり現在に至る。当機構には、令和3年3月現在、82国公立医科大学・大学医学部等、29歯科大学・大学歯学部が正会員として参加している。

共用試験は、医学部・歯学部の教育において到達しておくべき学修目標として提示されている「医学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「歯学教育モデル・コア・カリキュラム」のガイドラインに準拠して行われる試験です。

臨床実習前には、1) コンピューターを用いた知識に関する客観試験 (Computer Based Testing; CBT) と、2) 客観的臨床能力試験 (Objective Structured Clinical Examination; OSCE) によって基本的臨床技能と態度を、それぞれ評価し、これにより医・歯学生の知識と技能・態度が、臨床実習開始可能と判断できる水準に到達していることを確認します。

次に、臨床実習により修得された能力を測定するために、医学系では臨床実習後客観的臨床能力試験 (Post Clinical Clerkship Objective Structured Clinical Examination; Post-CC OSCE) を、歯学系では臨床実地試験 (Clinical Practice Examination; CPX) と一斉技能試験 (Clinical Skill Examination; CSX) を、それぞれ実施し、全国の医・歯学生が、大学卒業を許容できるレベルに達していることを確認します。

この試験には、わが国の82国公立医科大学・大学医学部等、29歯科大学・大学歯学部すべて大学が参加しており、これらの試験に合格することで、全医・歯学生が、一定以上の臨床能力を修得していることを国民・社会に示すことができます。

当機構では、共用試験の実施に関する事業を行うとともに、医療系大学間における教育の質の向上と充実を図るための事業・学術研究・啓発・普及活動を行います。

優れた医療人を育成し、国際的に高く評価されている我が国の医療の向上と国民の福祉の増進に寄与することを目的とし、具体的に以下の事業を行っております。

1. 医療系大学等の教育における学生の学習到達度を判定するための共用試験の実施及び評価に関すること
2. 共用試験の問題及び課題の作成に関すること
3. 共用試験の問題、課題及び成績等の管理に関すること
4. 共用試験の内容及び方法の改善を図るための組織的な研究、研修に関すること
5. 医療系大学等の教育内容とその評価の発展充実を図るための学術研究活動、研修事業、資料収集及び啓発・普及活動等の実施に関すること
6. その他機構の目的を達成するために必要な事業

## 2. 共用試験導入の経緯と機構沿革

○昭和 62 年

「医学教育の改善に関する調査研究協力者会議」（文部省）において、医学生が見学だけでなく、病院の医療チームの一員として診療に参加して経験を積みながら学習する診療参加型臨床実習の導入、医療面接・診療技能教育の必要性が指摘された。

○平成 3 年 10 月

厚生省健康政策局諮問機関「臨床実習検討委員会」において、医学生が医行為を行うための違法性阻却要件として「臨床実習開始前の学生の評価を適切に行うこと」が提言された。

○平成 8 年 12 月

「21 世紀医学・医療懇談会」において、モデル・コア・カリキュラムの策定等、医学部の教育改善について幅広い提言が行われた（21 世紀の命と健康を守る医療人の育成を目指して～21 世紀医学医療懇談会第 1 次報告～）。

○平成 9 年 10 月

「医学における教育プログラム研究・開発事業」が国公立大学関係者によって組織され、モデル・コア・カリキュラムの研究・開発事業が開始された。また、「効果的な臨床実習の導入、実施の在り方に関する調査研究」（科学研究費研究班）により、臨床実習開始前に習得すべき知識、技能、態度、評価等の指針の研究が始まった。

○平成 11 年 4 月

「21 世紀に向けた医師・歯科医師の育成体制の在り方について」（21 世紀医学・医療懇談会第 4 次報告）において、「臨床実習に臨む学生の能力・適性について、全国的に一定の水準を確保するとともに、学生の学習意欲を喚起する観点から、共通の評価システムを作ることを検討すべきである」との提言がなされた。

○平成 11 年 9 月

厚生省医師国家試験改善検討委員会報告において、臨床実習開始前の学生評価のシステムを文部省と大学において検討されることが要請された。

○平成 12 年 3 月

文部省に高等教育局長の諮問機関として「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」が設置され、医学・歯学教育の改善方策についての検討が開始された。

また、「歯学教育プログラム調査研究会」が発足した。

○平成 12 年 11 月

「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システムに関する研究班」が、大学関係者間で設置され、その下に「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システムに関する研究専門委員会」が設置された。

○平成 13 年 3 月

「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」から「21 世紀における医学・歯学教育の改善方策について～学部教育の再構築のために～」が報告され、医学及び歯学教育のモデル・コア・カリキュラムが提示され、それに基づく臨床実習開始前の学生の適切な評価システムの構築のための大学間の共用試験システム創設についての提言等がなされた。

○平成 13 年 4 月

全参加大学による全体会議が 4 回開催され、研究班を中心に共用試験システムの参加の意向確認と試験内容や実施方法等について検討が行われるとともに、第 1 回の CBT トライアルを平成 14 年 2 月～7 月に、OSCE トライアルを平成 14 年 1 月～6 月に実施することとなった。

○平成 14 年 4 月

共用試験実施のため、医学教育振興財団と全国医学部長病院長会議に全国歯科大学長病院長会議が協力して共用試験実施機構を設立した（事務局は全国医学部長病院長会議内）。平成 14 年に共用試験の第 1 回トライアルを開始し、第 2 回トライアルを平成 14 年～15 年に、第 3 回トライアルを平成 15 年～16 年に、最終トライアルを平成 16 年～17 年に、第 1 回の正式実施を平成 17 年～18 年に開始することとなった。

○平成 14 年 4 月

東京医科歯科大学にカリキュラムの開発研究や共用試験の実施をサポートするために、全国共同利用施設として医歯学教育システム研究センターが設置された。

○平成 15 年 4 月 30 日

共用試験実施機構運営委員会において、共用試験の正式実施業務を円滑に行うため、共用試験実施機構（任意団体）を平成 17 年度から社団法人化することが決定された。併せて運営委員会内に法人化準備検討ワーキングチームを発足させ、準備検討作業を開始することが決定された。

○平成 15 年 6 月 18 日

共用試験実施機構全体会議において、共用試験実施機構の社団法人化の方針及び法人化準備検討ワーキングチームによる準備検討作業開始が了承された。

○平成 16 年 12 月 7 日

共用試験実施機構運営委員会において、法人化準備検討ワーキングチーム（合計 32 回）の社団法人申請の準備作業状況が報告され、社団法人申請が了承された。

○平成 16 年 12 月 17 日

設立発起人総会において社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の設立が承認された。

○平成 17 年 3 月 7 日

社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の設立申請書が文部科学省に提出された。

○平成 17 年 3 月 14 日

社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の設立が文部科学大臣から認可され、社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構が発足した。事務局（総務部・事業部・会議室等）が茶州ビル（〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15）に設置された。

○平成 17 年 12 月

第 1 回正式実施（2006 年度共用試験）が開始された。

○平成 19 年 3 月

厚生労働省医師国家試験改善検討部会報告において、「医師養成における各段階の到達目標が一連の整合性を持つよう検討すべきであり、卒前教育におけるモデル・コア・カリキュラム、共用試験や卒後研修の到達目標等との連携を意識して、医師国家試験の果たすべき役割を十分に発揮できるものとなるようにすべきである。」と結論された。

○平成 19 年 4 月

医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議（文部科学省）の報告（地域保健・医療を担う人間の育成、医療安全教育及び腫瘍学教育の充実等）を踏まえ、医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に関する恒常的な組織として、改訂原案の作成を行う専門研究委員会、決定等を行う連絡調整委員会が文部科学省に設置された。

○平成 19 年 12 月

医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂が行われた（法制度・名称の変更による用語の修正等の必要最小限の改訂）。

○平成 20 年 4 月

事務局に研究部を設置した。

○平成 20 年 7 月

奥羽大学歯学部が入会し、正会員数が 109 大学等となった。

○平成 22 年 6 月

医学教育カリキュラム検討会、歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議の提言を踏まえ、医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂に関する恒常的な組織として、改訂原案の作成を行う専門研究委員会、決定等を行う連絡調整委員会が文部科学省に設置された。

○平成 23 年 3 月

医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂が行われた（平成 22 年度改訂版）。

○平成 26 年 4 月

内閣府から公益認定を受け、公益社団法人へ移行した。

○平成 28 年 11 月

東北医科薬科大学医学部が入会し、正会員数が 110 大学等となった。

○平成 29 年 3 月

医学教育モデル・コア・カリキュラム及び歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂が行われた（平成 28 年度改訂版）。

○平成 29 年 4 月

診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験トライアルを開始した。

○平成 29 年 11 月

国際医療福祉大学医学部が入会し、正会員数が 111 大学等となった。

○令和 2 年 4 月

診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験の正式実施が開始された。



### 3. 機構組織図



#### 4. 会員名簿

No	大学名	職位	氏名
1	北海道大学	医学部長	吉岡 充弘
2	旭川医科大学	学 長	吉田 晃敏
3	弘前大学	医学部長	廣田 和美
4	東北大学	医学部長	八重樫 伸生
5	秋田大学	医学部長	尾野 恭一
6	山形大学	医学部長	上野 義之
7	筑波大学	医学群長	田中 誠
8	群馬大学	医学部長	石崎 泰樹
9	千葉大学	医学部長	中山 俊憲
10	東京大学	医学部長	齊藤 延人
11	東京医科歯科大学	医学部長	北川 昌伸
12	新潟大学	医学部長	染矢 俊幸
13	富山大学	医学部長	足立 雄一
14	金沢大学	医学類長	杉山 和久
15	福井大学	医学部長	内木 宏延
16	山梨大学	医学部長	中尾 篤人
17	信州大学	医学部長	中山 淳
18	岐阜大学	医学部長	中島 茂
19	浜松医科大学	学 長	今野 弘之
20	名古屋大学	医学部長	門松 健治
21	三重大学	医学部長	須藤 啓広
22	滋賀医科大学	学 長	上本 伸二
23	京都大学	医学部長	岩井 一宏
24	大阪大学	医学部長	森井 英一
25	神戸大学	医学部長	藤澤 正人
26	鳥取大学	医学部長	黒沢 洋一
27	島根大学	医学部長	鬼形 和道
28	岡山大学	医学部長	浅沼 幹人
29	広島大学	医学部長	栗井 和夫
30	山口大学	医学部長	篠田 晃
31	徳島大学	医学部長	赤池 雅史
32	香川大学	医学部長	上田 夏生
33	愛媛大学	医学部長	山下 政克
34	高知大学	医学部長	菅沼 成文
35	九州大医	医学部長	北園 孝成
36	佐賀大学	医学部長	末岡 榮三朗
37	長崎大学	医学部長	前村 浩二
38	熊本大学	医学部長	富澤 一仁
39	大分大学	医学部長	山岡 吉生
40	宮崎大学	医学部長	片岡 寛章
41	鹿児島大学	医学部長	河野 嘉文
42	琉球大学	医学部長	石田 肇
43	札幌医科大学	医学部長	三浦 哲嗣
44	福島県立医科大学	医学部長	竹石 泰知
45	横浜市立大学	医学部長	益田 宗孝
46	名古屋市立大学	医学部長	道川 誠
47	京都府立大学	学 長	竹中 洋
48	大阪市立大学	医学部長	河田 則文
49	奈良県立医科大学	学 長	細井 裕司
50	和歌山県立医科大学	医学部長	村垣 泰光
51	岩手医科大学	医学部長	佐々木 真理
52	自治医科大学	学 長	永井 良三
53	獨協医科大学	学 長	吉田 謙一郎
54	埼玉医科大学	医学部長	村越 隆之
55	北里大学	医学部長	浅利 靖
56	杏林大学	医学部長	渡邊 卓

No	大学名	職位	氏名
57	慶應義塾大学	医学部長	天谷 雅行
58	順天堂大学	医学部長	服部 信孝
59	昭和大学	医学部長	小風 暁
60	帝京大学	医学部長	川村 雅文
61	東海大学	医学部長	坂部 貢
62	東京医科大学	学 長	林 由起子
63	東京慈恵会医科大学	学 長	松藤 千弥
64	東京女子医科大学	医学部長	石黒 直子
65	東邦大学	医学部長	渡邊 善則
66	日本大学	医学部長	高山 忠則
67	日本医科大学	学 長	弦間 昭彦
68	聖マリアンナ医科大学	学 長	北川 博昭
69	金沢医科大学	医学部長	川原 範夫
70	愛知医科大学	医学部長	若槻 明彦
71	藤田医科大学	医学部長	岩田 伸生
72	大阪医科大学	医学部長	大槻 勝紀
73	関西医科大学	学 長	友田 幸一
74	近畿大学	医学部長	松村 到
75	兵庫医科大学	学 長	野口 光一
76	川崎医科大学	学 長	福永 仁夫
77	久留米大学	医学部長	矢野 博久
78	産業医科大学	医学部長	酒井 昭典
79	福岡大学	医学部長	小玉 正太
80	防衛医科大学校	医学部長	長谷 和生
81	東北医科薬科大学	医学部長	福田 寛
82	国際医療福祉大学	医学部長	河上 裕
83	北海道大学	歯学部長	八若 保孝
84	東北大学	歯学部長	高橋 信博
85	東京医科歯科大学	歯学部長	依田 哲也
86	新潟大学	歯学部長	前田 健康
87	大阪大学	歯学部長	今里 聡
88	岡山大学	歯学部長	長塚 仁
89	広島大学	歯学部長	谷本 幸太郎
90	徳島大学	歯学部長	宮本 洋二
91	九州大学	歯学部長	中村 誠司
92	長崎大学	歯学部長	村田 比呂司
93	鹿児島大学	歯学部長	西村 正宏
94	九州歯科大学	学 長	西原 達次
95	北海道医療大学	歯学部長	古市 保志
96	岩手医科大学	歯学部長	三浦 廣行
97	明海大学	歯学部長	申 基喆
98	東京歯科大学	学 長	井出 吉信
99	昭和大学	歯学部長	槇 宏太郎
100	日本大学	歯学部長	本田 和也
101	日本大学松戸歯学部	歯学部長	小方 頼昌
102	日本歯科大学	生命歯学部長	沼部 幸博
103	日本歯科大学新潟生命歯学部	学 長	藤井 一維
104	神奈川歯科大学	学 長	櫻井 孝
105	鶴見大学	歯学部長	大久保 力廣
106	松本歯科大学	歯学部長	宇田川 信之
107	朝日大学	歯学部長	田村 康夫
108	愛知学院大学	歯学部長	後藤 滋巳
109	大阪歯科大学	学 長	川添 堯彬
110	福岡歯科大学	学 長	高橋 裕
111	奥羽大学	歯学部長	大野 敬

## 5. 役員・委員名簿

No.	区分	氏名	所属・役職
1	理事長	栗原 敏	学校法人慈恵大学理事長
2	副理事長	江藤 一洋	機構副理事長
3	副理事長	齋藤 宣彦	機構副理事長
4	理事	高木 康	昭和大学副学長
5	理事	斎藤 隆史	北海道医療大学歯学部教授
6	理事	三谷 昌平	東京女子医科大学医学部教授
7	理事	清水 貴子	社会福祉法人聖隷福祉事業団顧問
8	理事	河野 文昭	徳島大学歯学部教授
9	理事	新田 浩	東京医科歯科大学歯学部教授
10	理事	伊藤 俊之	滋賀医科大学医学部教授
11	理事	石田 達樹	機構事業部長
12	理事	仁田 善雄	機構研究部長
13	理事	齊藤 延人	東京大学医学部長
14	理事	堀 裕	堀総合法律事務所代表弁護士
15	理事	山口 育子	認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML理事長
16	理事	湯澤 由紀夫	藤田医科大学病院長
17	理事	三浦 廣行	岩手医科大学歯学部長
18	理事	別所 正美	埼玉医科大学学長
19	理事	羽鳥 裕	公益社団法人日本医師会常任理事
20	理事	柳川 忠廣	公益社団法人日本歯科医師会副会長
1	監事	菊地 俊昭	元東京学芸大学事務局長
2	監事	鈴木 裕子	公認会計士

医学系CBT実施小委員会		岩崎 直子	東京女子医科大学	保田 晋助	東京医科歯科大学
三谷 昌平 (委員長)	東京女子医科大学	中村 陽一	東邦大学	須貝 拓朗	新潟大学
齋藤 宣彦 (副委員長)	機構	福田 いずみ	日本医科大学	倉知 慎	金沢大学
野田 泰子	自治医科大学	伊野 美幸	聖マリアンナ医科大学	有島 英孝	福井大学
荒関 かやの	埼玉医科大学	堀 有行	金沢医科大学	小田 賢幸	山梨大学
松村 譲児	杏林大学	医学系CBT実施小委員会 病態解析EMI問題作成専門部会		松田 直之	名古屋大学
青木 茂樹	順天堂大学	松村 譲児 (部会長)	杏林大学	柴山 浩彦	大阪大学
高木 康	昭和大学	野田 泰子	自治医科大学	原田 真吾	鳥取大学
青木 昭子	東京医科大学	折茂 彰	順天堂大学	坂口 剛正	広島大学
中村 陽一	東邦大学	村山 尚	順天堂大学	岡田 宏基	香川大学
藤倉 輝道	日本医科大学	中村 真理子	東京慈恵会医科大学	今村 守一	宮崎大学
仁田 善雄	機構	澤田 達男	東京女子医科大学	岸田 昭世	鹿児島大学
石田 達樹	機構	医学系CBT実施小委員会 タイプQ問題作成専門部会		太田 光泰	横浜市立大学
医学系CBT実施小委員会 機構派遣監督者等講習会専門部会		青木 昭子 (部会長)	東京医科大学	植田 典浩	名古屋国立大学
三谷 昌平 (部会長)	東京女子医科大学	鯉淵 典之	群馬大学	樽野 陽幸	京都府立医科大学
齋藤 宣彦	機構	佐藤 全伯	防衛医科大学校	坂野 公彦	奈良県立医科大学
鯉淵 典之	群馬大学	金子 英司	東京医科歯科大学	田村 大輔	自治医科大学
野田 泰子	自治医科大学	鈴木 利哉	新潟大学	林 健	埼玉医科大学
荒関 かやの	埼玉医科大学	太田 邦雄	金沢大学	苅田 香苗	杏林大学
松村 譲児	杏林大学	野村 英樹	金沢大学	芝田 晋介	慶應義塾大学
青木 茂樹	順天堂大学	飯田 洋	横浜市立大学	横溝 岳彦	順天堂大学
高木 康	昭和大学	西巻 滋	横浜市立大学	藤原 なほ	順天堂大学
青木 昭子	東京医科大学	前田 寿美子	獨協医科大学	松山 高明	昭和大学
長嶋 洋治	東京女子医科大学	矢嶋 宣幸	昭和大学	林 俊宏	帝京大学
中村 陽一	東邦大学	小澤 秀樹	東海大学	城田 華	東京医科大学
藤倉 輝道	日本医科大学	鈴木 敬一郎	兵庫医科大学	橋本 尚詞	東京慈恵会医科大学
伊野 美幸	聖マリアンナ医科大学	医学系CBT実施小委員会 ブラッシュアップ専門部会		柳澤 直子	東京女子医科大学
仁田 善雄	機構	高橋 誠	北海道大学	橋本 由起	東邦大学
石田 達樹	機構	鬼島 宏	弘前大学	日臺 智明	日本大学
医学系CBT実施小委員会 症候EMI問題作成専門部会		本郷 誠治	山形大学	保利 陽子	日本医科大学
藤倉 輝道 (部会長)	日本医科大学	高橋 綾子	群馬大学	白井 悠一郎	日本医科大学
堀内 明由美	筑波大学	熊谷 裕生	防衛医科大学校	竹内 恵美子	北里大学
荒関 かやの	埼玉医科大学	松坂 恵介	千葉大学	穂積 勝人	東海大学
鈴木 勉	順天堂大学	有田 淳一	東京大学	藤谷 博人	聖マリアンナ医科大学
石橋 由朗	東京慈恵会医科大学	新田 剛	東京大学	小内 伸幸	金沢医科大学

医学系CBT実施小委員会 ブラッシュアップ専門部会つき	
浅井 直也	藤田医科大学
永井 由巳	関西医科大学
藤田 貢	近畿大学
吉村 玲児	産業医科大学
潮見 隆之	国際医療福祉大学
医学系CBT事後評価解析小委員会	
高木 康 (委員長)	昭和大学
鯉淵 典之	群馬大学
椎橋 実智男	埼玉医科大学
堀 有行	金沢医科大学
鈴木 敬一郎	兵庫医科大学
上野 滋	岡村一心堂病院
仁田 善雄	機構
医学系CBT問題評価・プール化小委員会	
高木 康 (委員長)	昭和大学
橋本 尚詞 (副委員長)	東京慈恵会医科大学
鯉淵 典之	群馬大学
朝比奈 真由美	千葉大学
稲森 正彦	横浜市立大学
櫻井 裕之	杏林大学
秋山 暢	帝京大学
大久保 由美子	東京女子医科大学
長嶋 洋治	東京女子医科大学
廣井 直樹	東邦大学
石毛 美夏	日本大学
藤倉 輝道	日本医科大学
稲垣 弘文	日本医科大学
新村 文男	東海大学
鈴木 敬一郎	兵庫医科大学
仁田 善雄	機構

医学系OSCE実施小委員会	
内田 啓子 (委員長)	東京女子医科大学
大滝 純司 (副委員長)	東京医科大学
伊藤 彰一	千葉大学
森 淳一郎	信州大学
岡田 宏基	香川大学
中川 幹子	大分大学
羽野 卓三	和歌山県立医科大学
石川 ひろの	帝京大学
守屋 利佳	北里大学
森本 剛	兵庫医科大学
小山 弘	国立病院機構 京都医療センター
北村 聖	公益社団法人 地域医療振興協会
医学系OSCE実施小委員会 外部評価者認定専門部会	
岡田 宏基 (部会長)	香川大学
石井 誠一 (副部会長)	東北大学
内田 啓子	東京女子医科大学
大滝 純司	東京医科大学
森本 剛	兵庫医科大学
高田 清式	愛媛大学
三瀬 順一	愛媛県立南宇和病院
林 達哉	旭川医科大学
石川 和信	福島学院大学
渡部 健二	大阪大学
松井 真	金沢医科大学
谷口 純一	熊本大学
柵山 年和	東京慈恵会医科大学
藤田 智	旭川医科大学
医学系OSCE実施小委員会 模擬患者標準化専門部会	
石川 ひろの (部会長)	帝京大学
藤崎 和彦 (副部会長)	岐阜大学
内田 啓子	東京女子医科大学
金子 英司	東京医科歯科大学
阿部 恵子	愛知医科大学
三瀬 順一	愛媛県立南宇和病院

大久保 由美子	東京女子医科大学
医学系OSCE事後評価解析小委員会	
森本 剛 (委員長)	兵庫医科大学
高田 清式 (副委員長)	愛媛大学
内田 啓子	東京女子医科大学
横崎 典哉	広島大学
三瀬 順一	愛媛県立南宇和病院
岸 美紀子	群馬大学
林 達哉	旭川医科大学
日高 浩史	関西医科大学
石川 和信	福島学院大学
石川 鎮清	自治医科大学
渡部 健二	大阪大学
松井 邦彦	熊本大学
松井 真	金沢医科大学
宇宿 功市郎	熊本大学
谷口 純一	熊本大学
高橋 誠	北海道大学
柵山 年和	東京慈恵会医科大学
石井 誠一	東北大学
藤田 智	旭川医科大学
本間 正人	鳥取大学
仁田 善雄	機構
吉田 素文	国際医療福祉大学
医学系OSCE事後評価解析小委員会 学習・評価項目等改訂専門部会	
横崎 典哉 (部会長)	広島大学
岸 美紀子 (副部会長)	群馬大学
内田 啓子	東京女子医科大学
大滝 純司	東京医科大学
森本 剛	兵庫医科大学
高田 清式	愛媛大学
三瀬 順一	自治医科大学
林 達哉	旭川医科大学
日高 浩史	関西医科大学
石川 和信	福島学院大学

医学系OSCE事後評価解析小委員会 学習・評価項目等改訂専門部会つづき	
石川 鎮清	自治医科大学
渡部 健二	大阪大学
松井 邦彦	熊本大学
松井 真	金沢医科大学
宇宿 功市郎	熊本大学
谷口 純一	熊本大学
高橋 誠	北海道大学
柵山 年和	東京慈恵会医科大学
石井 誠一	東北大学
藤田 智	旭川医科大学
本間 正人	鳥取大学
仁田 善雄	機構
医学系OSCE事後評価解析小委員会 課題改訂専門部会	
高田 清式 (部会長)	愛媛大学
森本 剛 (副部会長)	兵庫医科大学
三瀬 順一	愛媛県立南宇和病院
岸 美紀子	群馬大学
岡田 宏基	香川大学
石川 ひろの	帝京大学
大久保 由美子	東京女子医科大学
守屋 利佳	北里大学
西屋 克己	関西医科大学
林 達哉	旭川医科大学
日高 浩史	関西医科大学
佐藤 慎哉	山形大学
松延 毅	日本医科大学
松井 俊和	医療法人宝美会 豊川青山病院
石川 和信	福島学院大学
石川 鎮清	自治医科大学
加賀谷 豊	東北大学
伊藤 正洋	長岡崇徳大学
山崎 直仁	高知大学
吉田 和代	佐賀大学
皿谷 健	杏林大学

大槻 真嗣	藤田医科大学
渡部 健二	大阪大学
松井 邦彦	熊本大学
鈴木 英雄	筑波大学
熊木 天児	愛媛大学
小坂 健夫	医療法人社団 和楽仁芳珠記念病院
松井 真	金沢医科大学
宇宿 功市郎	熊本大学
菊田 健一郎	福井大学
苅田 典生	神戸大学
高橋 慎一	埼玉医科大学
道勇 学	愛知医科大学
中島 一郎	東北医科薬科大学
武田 英孝	国際医療福祉大学
谷口 純一	熊本大学
高橋 誠	北海道大学
新納 宏昭	九州大学
大谷 晃司	福島県立医科大学
山脇 正永	京都府立医科大学
山内 かづ代	東京女子医科大学
柵山 年和	東京慈恵会医科大学
石井 誠一	東北大学
岩田 貴	徳島大学
河野 誠司	神戸大学
三木 健太	東京慈恵会医科大学
國島 広之	聖マリアンナ医科大学
宮本 学	関西福祉科学大学
藤田 智	旭川医科大学
本間 正人	鳥取大学
瀬尾 宏美	高知大学
阪本 雄一郎	佐賀大学
伊関 憲	福島県立医科大学
山畑 佳篤	京都府立医科大学
菊地 研	獨協医科大学

医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 実施管理小委員会	
伊藤 俊之 (委員長)	滋賀医科大学
清水 貴子 (副委員長)	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
土屋 静馬 (副委員長)	昭和大学
藤田 博一 (副委員長)	高知大学
望月 篤 (副委員長)	聖マリアンナ医科大学
早稲田 勝久 (副委員長)	愛知医科大学
石井 誠一	東北大学
石原 慎	藤田医科大学
伊藤 彰一	千葉大学
内田 啓子	東京女子医科大学
大久保 由美子	東京女子医科大学
大滝 純司	東京医科大学
岡崎 史子	東京慈恵会医科大学
岡田 英理子	東京医科歯科大学
鬼形 和道	島根大学
北村 聖	公益社団法人 地域医療振興協会
小山 弘	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター
鋪野 紀好	千葉大学
高橋 弘明	岩手県立中央病院
廣井 直樹	東邦大学
古川 昇	熊本大学
守屋 利佳	北里大学
齋藤 宣彦	機構
医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 認定評価者養成・管理小委員会	
石原 慎 (委員長)	藤田医科大学
伊藤 俊之 (副委員長)	滋賀医科大学
清水 貴子 (副委員長)	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
青松 棟吉	佐久総合病院(本院)
石井 誠一	東北大学
伊藤 彰一	千葉大学
伊藤 博	深谷赤十字病院
稲垣 剛志	国立研究開発法人 国際医療研究センター病院
大久保 由美子	東京女子医科大学
岡崎 史子	東京慈恵会医科大学

医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 認定評価者養成・管理小委員会つづき	
加藤 博孝	岩手県立磐井病院
高橋 弘明	岩手県立中央病院
高橋 誠	北海道大学
羽野 吉弘	大阪市立大学
鳥居 剛	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター
蓮沼 直子	広島大学
廣井 直樹	東邦大学
藤田 博一	高知大学
船崎 俊一	埼玉県済生会川口総合病院
堀 有行	金沢医科大学
万代 康弘	東京慈恵会医科大学
向原 圭	久留米大学医療センター
安井 浩樹	美幌町立国民健康保険病院
医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 模擬患者養成・管理小委員会	
守屋 利佳 (委員長)	北里大学
阿部 恵子 (副委員長)	愛知医科大学
山口 育子 (副委員長)	認定NPO法人ささえあい 医療人権センターCOML
石川 和信	福島学院大学
石川 ひろの	帝京大学
伊藤 彰一	千葉大学
井上 千鹿子	日本医科大学
羽野 吉弘	大阪市立大学
早川 佳穂	岐阜大学
藤倉 輝道	日本医科大学
安元 佐和	福岡大学
山内 かづ代	東京女子医科大学
医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 解説・教育用動画作成・管理小委員会	
大久保 由美子 (委員長)	東京女子医科大学
岡田 英理子 (副委員長)	東京医科歯科大学
堀田 晶子 (副委員長)	東京大学
石原 慎	藤田医科大学
伊藤 彰一	千葉大学
伊藤 俊之	滋賀医科大学
小山 弘	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター

鋪野 紀好	千葉大学
高田 清式	愛媛大学
高橋 誠	北海道大学
中川 晋	東京済生会中央病院
原田 芳巳	東京医科大学
船崎 俊一	埼玉県済生会川口総合病院
守屋 利佳	北里大学
医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 総合評価解析小委員会	
伊藤 彰一 (委員長)	千葉大学
山内 かづ代 (副委員長)	東京女子医科大学
石井 誠一	東北大学
北村 聖	公益社団法人 地域医療振興協会
小山 弘	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター
清水 貴子	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
谷口 純一	熊本大学
中川 晋	東京済生会中央病院
蓮沼 直子	広島大学
森本 剛	兵庫医科大学
安井 浩樹	美幌町立国民健康保険病院
早稲田 勝久	愛知医科大学
仁田 善雄	機構
野上 康子	機構
医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 学修評価項目・課題管理小委員会	
岡崎 史子 (委員長)	東京慈恵会医科大学
原田 芳巳 (副委員長)	東京医科大学
青松 棟吉	佐久総合病院(本院)
秋山 暢	帝京大学
伊藤 俊之	滋賀医科大学
内田 啓子	東京女子医科大学
大滝 純司	東京医科大学
岡田 英理子	東京医科歯科大学
籠島 充	上越総合病院
河野 誠司	神戸大学
黄 世捷	聖マリアンナ医科大学
渋谷 祐子	NTT東日本関東病院

清水 貴子	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
杉村 政樹	札幌医科大学
高田 清式	愛媛大学
高橋 弘明	岩手県立中央病院
高橋 誠	北海道大学
高村 昭輝	金沢医科大学
谷口 純一	熊本大学
南郷 栄秀	JCHO東京城東病院
西屋 克己	関西医科大学
春田 淳志	慶應義塾大学
堀田 晶子	東京大学
町田 幹	日本医科大学付属病院
松平 真悟	昭和大学横浜市北部病院
万代 康弘	東京慈恵会医科大学
望月 篤	聖マリアンナ医科大学
山内 かづ代	東京女子医科大学
山本 健	医療法人社団仁真会 川口ホームケアクリニック

歯学系CBT実施小委員会

齋藤 隆史 (委員長)	北海道医療大学
入船 正浩 (副委員長)	広島大学
杉山 芳樹	学校法人田島学園 東京医学技術専門学校
荒木 孝二	東京医科歯科大学
池田 通	東京医科歯科大学
嶋田 昌彦	東京医科歯科大学
山下 秀一郎	東京歯科大学
米山 隆之	日本大学
里村 一人	鶴見大学
前田 健康	新潟大学
丹羽 均	大阪大学
藤原 卓	長崎大学

歯学系CBT総合評価解析小委員会

嶋田 昌彦 (委員長)	東京医科歯科大学
藤原 卓 (副委員長)	長崎大学
沼部 幸博	日本歯科大学
大久保 力廣	鶴見大学
西原 達次	九州歯科大学

歯学系CBT FD専門部会

杉山 芳樹 (部会長)	学校法人田島学園 東京医学技術専門学校
天野 修 (副部会長)	明海大学
森田 学 (副部会長)	岡山大学
齋藤 隆史	北海道医療大学
須田 直人	明海大学
新谷 誠康	東京歯科大学
山下 秀一郎	東京歯科大学
米山 隆之	日本大学
小川 匠	鶴見大学
梅田 誠	大阪歯科大学
川端 重忠	大阪大学

歯学系CBT問題評価・フル化小委員会

丹羽 均 (委員長)	大阪大学
山下 秀一郎 (副委員長)	東京歯科大学
池田 通 (副委員長)	東京医科歯科大学

中山 英二	北海道医療大学
北川 善政	北海道大学
藤澤 政紀	明海大学
清水 武彦	日本大学松戸歯学部
大槻 昌幸	東京医科歯科大学
水口 俊介	東京医科歯科大学
平田 創一郎	東京歯科大学
鎌谷 宇明	昭和大学
松尾 雅斗	神奈川歯科大学
山村 健介	新潟大学
佐藤 聡	日本歯科大学 新潟生命歯学部
玄 景華	朝日大学
橋本 典也	大阪歯科大学
松本 尚之	大阪歯科大学
川端 重忠	大阪大学
安細 敏弘	九州歯科大学
平田 雅人	福岡歯科大学
中村 典史	鹿児島大学
木村 裕一	奥羽大学

歯学系CBTフラッシュアップ専門部会

齋藤 隆史 (部会長)	北海道医療大学
入船 正浩 (副部会長)	広島大学
里村 一人 (副部会長)	鶴見大学
米山 隆之 (副部会長)	日本大学
石井 久淑	北海道医療大学
石崎 明	岩手医科大学
岸 光男	岩手医科大学
溝口 到	東北大学
野本 たかと	日本大学松戸歯学部
松野 智宣	日本歯科大学
高津 匡樹	日本大学
荒木 和之	昭和大学
小川 匠	鶴見大学
佐伯 万騎男	新潟大学
嶋崎 義浩	愛知学院大学

大原 直也	岡山大学
柴 秀樹	広島大学
馬場 麻人	徳島大学
清島 保	九州大学
池邊 哲郎	福岡歯科大学
坂上 竜資	福岡歯科大学
朝比奈 泉	長崎大学
藤原 卓	長崎大学
羽鳥 弘毅	奥羽大学

歯学系CBT 管理運営部会

荒木 孝二 (部会長)	東京医科歯科大学
----------------	----------



歯学系OSCE実施小委員会	
葛西 一貴 (委員長)	日本大学松戸歯学部
新田 浩 (副委員長)	東京医科歯科大学
横瀬 敏志	明海大学
松浦 信幸	東京歯科大学
細矢 哲康	鶴見大学
岸本 直隆	新潟大学
二宮 一智	日本歯科大学 新潟生命歯学部
中嶋 正博	大阪歯科大学
長島 正	大阪大学
吉田 登志子	岡山大学
河野 文昭	徳島大学
香川 豊宏	福岡歯科大学
歯学系OSCE実施小委員会・事後 評価解析小委員会FD専門部会	
田口 則宏 (部会長)	鹿児島大学
亀山 敦史 (副部会長)	松本歯科大学
川上 智史	北海道医療大学
佐藤 嘉晃	北海道大学
葛西 一貴	日本大学松戸歯学部
新田 浩	東京医科歯科大学
五島 衣子	昭和大学
有地 淑子	愛知学院大学
中嶋 正博	大阪歯科大学
長島 正	大阪大学
吉田 登志子	岡山大学
津賀 一弘	広島大学
河野 文昭	徳島大学
和田 尚久	九州大学
島村 和宏	奥羽大学
歯学系OSCE事後評価解析小委員会	
川上 智史 (委員長)	北海道医療大学
和田 尚久 (副委員長)	九州大学
佐藤 嘉晃	北海道大学
森川 和政	岩手医科大学
服部 佳功	東北大学

宮坂 孝弘	日本歯科大学
中島 一郎	日本大学
五島 衣子	昭和大学
星 憲幸	神奈川歯科大学
亀山 敦史	松本歯科大学
住友 伸一郎	朝日大学
有地 淑子	愛知学院大学
津賀 一弘	広島大学
鬼塚 千絵	九州歯科大学
吉村 篤利	長崎大学
田口 則宏	鹿児島大学
島村 和宏	奥羽大学

歯学系診療参加型臨床実習後客観的 臨床能力試験 実施小委員会	
藤井 規孝 (委員長)	新潟大学
秋葉 奈美	新潟大学
魚島 勝美	新潟大学
大澤 銀子	日本歯科大学
葛西 一貴	日本大学松戸歯学部
金澤 学	東京医科歯科大学
川上 智史	北海道医療大学
北原 和樹	城下歯科・矯正歯科
黒川 弘康	日本大学
高橋 礼奈	東京医科歯科大学
長澤 敏行	北海道医療大学
新田 浩	東京医科歯科大学
俣木 志朗	日本歯科大学 東京歯科大学
吉川 一志	大阪歯科大学
江藤 一洋	機構
齋藤 宣彦	機構
歯学系診療参加型臨床実習後客観的 臨床能力試験 CPX小委員会	
長澤 敏行 (委員長)	北海道医療大学
金澤 学 (副委員長)	東京医科歯科大学
佐藤 友則	日本歯科大学 新潟生命歯学部
篠塚 啓二	日本大学歯学部
清水 武彦	日本大学松戸歯学部
角 忠輝	長崎大学
曾根 峰世	明海大学
築山 能大	九州大学
歯学系診療参加型臨床実習後客観的 臨床能力試験 CSX小委員会	
魚島 勝美 (委員長)	新潟大学
秋葉 奈美 (副委員長)	新潟大学
小川 匠	鶴見大学
高垣 智博	朝日大学
田中 晋平	昭和大学
野崎 剛徳	大阪大学
南 弘之	鹿児島大学
湯本 浩通	徳島大学

歯学系診療参加型臨床実習後容観的臨床能力試験 事後評価解析小委員会	
新田 浩 (委員長)	東京医科歯科大学
吉川 一志 (副委員長)	大阪歯科大学
高師 則行	北海道大学
高橋 礼奈	東京医科歯科大学
田邊 憲昌	岩手医科大学
本田 雅規	愛知学院大学
武藤 徳子	神奈川歯科大学
村松 敬	東京歯科大学
山本 昭夫	松本歯科大学
野上 康子	機構
歯学系診療参加型臨床実習後容観的臨床能力試験 評価者等認定小委員会	
黒川 弘康 (委員長)	日本大学
大澤 銀子 (副委員長)	日本歯科大学
栗野 秀慈	九州歯科大学
川原 一郎	奥羽大学
清水 慶隆	広島大学
都築 尊	福岡歯科大学
西岡 貴志	東北大学
原 哲也	岡山大学

試験信頼性向上検討委員会	
仁田 善雄 (委員長)	機構
荒木 孝二	東京医科歯科大学
伊藤 彰一	千葉大学
植野 真臣	電気通信大学
川上 智史	北海道医療大学
久保 沙織	東北大学
嶋田 昌彦	東京医科歯科大学
高木 康	昭和大学
寺尾 尚大	大学入試センター
新田 浩	東京医科歯科大学
三谷 昌平	東京女子医科大学
宮澤 芳光	大学入試センター
森本 剛	兵庫医科大学
宇都 雅揮	電気通信大学
齋藤 隆史	北海道医療大学
前川 眞一	大学入試センター
石田 達樹	機構
野上 康子	機構
共用試験広報・推進委員会	
三谷 昌平 (委員長)	東京女子医科大学
森尾 郁子 (副委員長)	東京医科歯科大学
吉岡 俊正	東都大学
江藤 一洋	機構
齋藤 宣彦	機構
島谷 一芳	機構
松尾 美鶴	機構
石田 達樹	機構
仁田 善雄	機構

将来計画企画調整委員会	
栗原 敏	理事長
齋藤 宣彦	副理事長
江藤 一洋	副理事長
高木 康	医学系委員
齋藤 隆史	歯学系委員
河野 文昭	歯学系委員
三谷 昌平	医学系委員
魚島 勝美	歯学系委員
島谷 一芳	事務局長
松尾 美鶴	総務部長
石田 達樹	事業部長
仁田 善雄	研究部長

事務局	
島谷 一芳	事務局長
松尾 美鶴	総務部長
石田 達樹	事業部長
仁田 善雄	研究部長

## 6. 委員会・事務局活動報告

- 医学系C B T 実施小委員会
- 医学系C B T 事後評価解析小委員会
- 医学系C B T 問題評価・プール化小委員会
  
- 医学系O S C E 実施小委員会
- 医学系O S C E 事後評価解析小委員会
  
- 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 実施管理小委員会
- 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 認定評価者養成・管理小委員会
- 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 模擬患者養成・管理小委員会
- 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 解説・教育用動画作成・管理小委員会
- 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 総合評価解析小委員会
- 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 学修評価項目・課題管理小委員会
  
- 歯学系C B T 実施小委員会
- 歯学系C B T 総合評価解析小委員会
- 歯学系C B T 問題評価・プール化小委員会
  
- 歯学系O S C E 実施小委員会
- 歯学系O S C E 事後評価解析小委員会
  
- 歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 実施小委員会
  
- 将来計画企画調整委員会
  
- 試験信頼性向上検討委員会
  
- 共用試験広報・国際連携推進委員会
  
- 事務局

## 1) 医学系 CBT 実施小委員会

### ■委員長 三谷 昌平

医学系 CBT 実施小委員会	13 名
タイプ M (診断) 問題作成専門部会	10 名 (部会長 藤倉 輝道)
タイプ M (病態・基盤) 問題作成専門部会	7 名 (部会長 松村 譲児)
タイプ Q 問題作成専門部会	13 名 (部会長 青木 昭子)
機構派遣監督者等講習会専門部会	16 名 (部会長 三谷 昌平)

### ■活動概要

医学系 CBT 実施小委員会は、タイプ M 問題作成専門部会 (診断及び病態・基盤)、タイプ Q 問題作成専門部会、機構派遣監督者等講習会専門部会を含み、医学系 CBT の問題作成、医学系 CBT の実施の厳正化のための業務を分担している。

医学系 CBT 実施小委員会本体では、各専門部会の活動をその部会長の参加によって情報共有し、全体の運営を円滑に進めるとともに、タイプ A 問題のブラッシュアップを中心的に担当した。さらに、CBT 実施の際の運用規則の審議と策定に関わっている。

タイプ M (診断) 問題作成専門部会は、以前は症候 EMI 専門部会と称し、コアカリ F2 に記載されている、37 の症候とこれを呈する疾患をセットにして各大学に作問依頼を行っている。

タイプ M (病態・基盤) 問題作成専門部会は、病態問題は CBT 問題作成マニュアルに提示されている 37 症候について、基盤問題はコアカリ C、D、E の生理・病態等の基礎について 16 グループ約 80 大学に作問依頼を行っている。

タイプ Q 問題作成専門部会の委員は 13 人であるが、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大のため一部地域からは参加できず、専門部会委員 10 人と大学から参加 2 人が、計 5 日間、機構の会議室に集まって、ブラッシュアップを実施した。

機構派遣監督者等講習会専門部会は、CBT の公的化に備えて、機構派遣監督者等の講習会を通して、機構派遣監督者の質向上と派遣される機構派遣監督者と各大学の統括実施責任者及び会場実施責任者が全国統一ルールでの実施ができるよう、実施小委員会で決定したルールの周知に努めた。

### ■活動実績

医学系 CBT 実施小委員会では、オリンピックパラリンピック予定の時期 (実際には延期となったが) を避けて、その前と後に、機構事務所で合計 2 日×3 回のブラッシュアップ委員会を企画実施した。これに先立ち、大学からの問題の提出後速やかに事前ブラッシュアップを委員長と副委員長で分担して行った。全体のブラッシュアップ後に、医学系 CBT 実施小委員会委員にて事後ブラッシュアップを行い、タイプ A の全問について確認と修正を行った。医学系 CBT 問題作成問題作成マニュアル、医学系 CBT 実施マニュアルなどを作成した。問題作成については、問題作成依頼の時期に全国説明会を 2 回開催した。他の医学系 CBT 関連委員会委員の協力も得て、全国の大学の CBT 実施時に主機構派遣監督者が不足する際に担当し、全国の大学の様子を把握してルールの策定や講習会の準備に生かした。

タイプ M (診断) 問題作成専門部会では、全国から問題が集められた時点で、正副部会長が総覧を行い、そののち計 7 回のブラッシュアップ作業が機構において行われた。うち 3 回は大学推薦の委員にも加わっていただいた。症候の中には専門診療科の見解が極めて有用なものもあり、今年は推薦された先生方のご専門を鑑み、神経内科、整形外科、産科・婦人科の先生方が出席される日には該当する症候の問題を優先的にブラッシュアップした。

タイプ M (病態・基盤) 問題作成専門部会では、各大学からの問題が集まった時点で 7 回の機構ブラッシュアップ作業を行った。うち 4 回は大学推薦委員 16 名にも加わって頂いた。病態・基盤問題の検討には臨床と基礎との統合的見解が重要となるため、

各回にご出席の先生方のご専門に該当する問題を選択し、先行してブラッシュアップした。

タイプQ問題はプール化された（問題の質評価に合格し出題のためにストックされた）問題の数が十分ではないとされており、なるべく多くの問題をブラッシュアップし、翌年度トライアルとして出題できるよう努力している。

## ■点検・自己評価

医学系 CBT 実施小委員会では、関連する専門部会だけでなく、プール化委員会等の他の委員会のスケジュールと合わせてブラッシュアップ日程、総覧日程や機構派遣監督者の確保（他の委員会委員も参加）などを調整する必要があり、年間を通してスケジュールを決定するのはかなり難しい。公的化により全国の CBT 実施スケジュールが変動しつつあり、一層の調整の努力が必要である。医学系 CBT のルールについても各大学の従来のルールが統一されていなかったことと、担当者の熟練度などに差があることから多くの大学が実施可能で国民の評価を得ることができるやり方の導入のため、一層の工夫が必要である。

タイプ M（診断）において、作問は、医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠し、すでにプール化された問題数を考慮して依頼を行っている。症候によっては、設定された対象疾患が実臨床と合致しない、あるいは熱傷のように診断そのものは容易でこのタイプ M にそぐわないものもある。臨床実習前の学生の能力評価という目的に合致したプール問題の確保に向け、プール化委員会とも十分連携を取り作業を進めていきたい。

タイプ M（病態・基盤）において、作問依頼はプール化問題数の少ないコアカリ領域を重点的に行っている。疾患名を選択肢としない病態問題の作問は予想以上に難しいが、CBT では臨床実習前の学生に症候や病態の基礎的理解を求めため、この目的に沿った問題の確保に向け、プール化委員会と連携して作業を進めていく方針である。

タイプ Q は、4 連問という特殊な出題型のため、問題作成とブラッシュアップにはコツと慣れが必要ですが、各大学から提出される問題の”出来”は年々レベルアップしていると感じている。各大学での作問作業にフィードバックできるような活動をしていく必要がある。

## 2) 医学系 CBT 事後評価解析小委員会

### ■委員長 高木 康

委員：鯉淵典之（副委員長）、椎橋実智男、堀有行、鈴木敬一郎、上野滋、仁田善雄

### ■活動概要

- ① 事後評価解析する項目は主に CBT 問題の事後評価であったが、問題評価・プール化委員会の評価内容と重複するため、今後の事後評価解析委員会としての解析項目について討議した。
- ② 規約には、出題問題の適正度及び評価に関する事、結果の統計解析に関する事、新作問題の評価に関する事、の3点が記載されている。
- ③ 出題問題の適正度に関して、①正答率・識別指数、②受験生からの「審議依頼」問題、については、現在問題評価・プール化委員会で適正度を検討している。
- ④ 共用試験 CBT と医師国家試験問題の棲み分けについて検討している。
- ⑤ 共用試験 CBT としての適正な問題内容について事後評価する必要がある、不適切な問題のピックアップを行っている。
- ⑥ タイプ Q 問題の正答率、識別指数が低い問題等を統計的に選抜し、次年度の本委員会でこれら問題について検討を加える予定である。
- ⑦ 受験生からの自由表記事項についての検討している。
- ⑧ 統計解析は仁田善雄研究部長が公表しており、この統計値についても次年度以降は検討を加える予定である。
- ⑨ 新作問題の評価に関しては、正答率、識別度、distractor などについて問題評価・プール化委員会で実施し、不適切と考えられる問題については、次年度の機構主催のブラッシュアップ委員会に諮り、適切な問題へと改善されている。これら問題のブラッシュアップ前後の修正箇所と統計値の変動についても本委員会で検討する必要がある。
- ⑩ 新型コロナウイルスなどの感染症時での本委員会の WEB 会議での開催、解析作業について検討する。

### ■今後の活動

- ① 活動内容で記載した項目について、次年度以降検討・解析して種々の機会公表する。
- ② 現在プール化されている問題のモデル・コア・カリキュラム領域別正答率、識別指数などの統計値を解析して、CBT 問題としての適正度を検討する。

### ■点検・自己評価

- ① CBT 事後評価解析委員会は基本的に CBT 問題についての検討（問題内容、統計値の判読・認識）が必要である。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、機構事務所で問題を閲覧しながらの対面会議が実施できず、本小委員会の活動に関する討議をメール会議で実施することしかできなかった。
- ② 総括的な出題問題の統計値の委員間の開示は可能であろうが、CBT 問題の開示は秘密保持の観点から困難である。適切な解析方法を模索する必要がある。

### 3) 医学系 CBT 問題評価・プール化小委員会

#### ■委員長 高木 康

委員：橋本尚詞（副委員長）、鯉淵典之、朝比奈真由美、稲森正彦、櫻井裕之、秋山暢、大久保由美子、長嶋洋治、廣井直樹、阿部百合子、石毛美夏、藤倉輝道、稲垣弘文、新村文男、鈴木敬一郎、仁田善雄

#### ■活動概要

1. 医学系CBT問題評価・プール化委員会キックオフ会議（9月）
  - ① 医学系CBTの日程とそれに伴う問題評価・プール化委員会の日程確認
  - ② 問題評価・プール化委員会の問題点（次項）
  - ③ 新コアカリキュラムへの対応（次項）
2. 問題評価・プール化（高木康小委員会委員長）
  - ① 応募問題の機構ブラッシュアップ終了後の問題のプール化
  - ② タイプA問題、タイプQ、タイプM問題作成専門部会でのプール化した問題の問題集としてプール化
  - ③ 試験問題作成までの各段階の作業
3. タイプQ問題のプール化（青木昭子専門部会長）
  - ① 応募問題の機構ブラッシュアップ問題チームとタイプQプール化委員会合同でのプール化
  - ② 9月時点でブラッシュアップは3回終了
4. タイプM（病態・基盤）問題プール化（松村譲児専門部会長）
  - ① 応募問題の機構ブラッシュアップ委員と病態・解析EMIプール化委員会の合同チームによるプール化
  - ② 9月時点でブラッシュアップ3回終了
5. タイプM（診断）問題プール化（藤倉輝道専門部会長）
  - ① 応募問題の機構ブラッシュアップ委員と症候EMIプール化委員会の合同チームによるプール化
  - ② 9月時点で3回終了し、10月末までにすべて終了
6. 新作応募問題（タイプA、タイプQ、タイプM）の再点検・プール化
  - ① 3人/グループでプール化を行う
  - ② 新型コロナウイルス感染症の影響で機構ブラッシュアップ時の人数が制限されたため、より細部にわたるチェックを行った
7. 前年度新作問題の問題評価
  - ① 前年度の新作問題が試行問題として出題されているので、その評価（IRT曲線、正答率、識別度）を行った
  - ② 正答率が低い問題、識別度が低い問題については2021年度の機構ブラッシュアップ委員会に諮り、新作問題として再度出題する予定
8. セット組のための問題抽出
  - ① 問題集（学生に配布する問題集）作成に必要な問題を抽出した
  - ② 2020年度にプール化した問題ばかりでなく、問題集に出題されていなかった問題からも適宜選抜した
9. 問題集セット組
  - ① 抽出した問題から問題集のセットを作成した
  - ② 正答率、IRT曲線などを考慮して作成した
10. 問題集セット組確認
  - ① 図表数、正答率を一致させるために適宜組換えを行った
  - ② 同じ内容の問題が同じセットされていないかを確認した
11. 問題集総覧
  - ① 学生に出題される問題集をCBT実施小委員会委員、問題評価・プール化委員会委員が受験して、適正な問題となっているか最終的にチェックした
  - ② セット組確認では確認できなかったブロック内での同じ内容の問題、正答が困難な問題の有無などを指摘した
12. 総覧評価で指摘された問題の評価
  - ① 総覧で委員から指摘された問題の箇所について評価し、適切に対応した
  - ② 不適切な問題は問題集から除外して新しい問題と入れ替えて問題集を作成した

## ■活動実績

- ① 委員人数：17名
- ② 問題評価・プール化委員会開催回数と参加のべ委員数：94回、324名
- ③ すべての委員会開催日には「備忘録」を作成して、後日の確認が可能としている。

## ■点検・自己評価

本小委員会は、各大学で作成・提出された問題の機構ブラッシュアップ（BU）→問題評価・プール化小委員会での BU とプール化→問題集の用いる試験問題の選抜→問題集のセット組→セット組問題の検証→総覧→総覧での不適切問題と評価された問題の検証→出題→新作（試行）問題の事後評価、学生の疑義問題の検証、のステップを実施している。各ステップでの点検を行った。

- ① 本小員会では 2~3 人/グループで実施している小委員会議事録を備忘録として残しており、年度初めのキックオフ委員会でそれらを点検しているが、すべての抽出された問題点についての検討が実施されていなかった。このため、キックオフ委員会を複数回開催するか、問題点の周知徹底を図る手段を考える。
- ② 問題集の作成にあたり、モデル・コア・カリキュラムごとの問題数を設定しているが、モデル・コア・カリキュラムの改訂に伴い、出題問題数に関する検討を実施する必要がある。
- ③ モデル・コア・カリキュラムの新しい領域の共用試験としての適切性の評価を行い、出題しない領域の提案が必要である。用語・病名・法律・ガイドラインなどの変更に伴い何時の時点で適応するかを検討が必要である。



#### 4) 医学系 OSCE 実施小委員会

##### ■委員長 内田 啓子

- ・実施小委員会 12 名
- ・外部評価者認定専門部会 14 名 (部会長 岡田 宏基)
- ・模擬患者標準化専門部会 7 名 (部会長 石川 ひろの)

##### ■活動概要

医学系 OSCE 実施小委員会では、臨床実習前共用試験 OSCE の実施管理および、専門部会にて、認定評価者を養成・維持する活動、各大学の模擬患者養成担当者向けの活動を行っている。

実施管理においては、実施大学に対しての事前調査、実施キットの作成、選択課題と受け入れ外部評価者の調査および指定課題の通知を行い、外部評価者と機構派遣監督者の派遣準備・手配を行っている。例年、期間開始前に、実施大学責任者向けに全国説明会を実施している。試験実施後は、各実施大学からの評点データおよび実施後調査票、機構派遣監督者からの報告書の回収を行い、集計・解析結果を実施大学へ返却している。また実施に対しての Q&A への回答、実施時の重大問題・判断困難事態への対応を行っている。

外部評価者認定専門部会では、外部評価者認定講習会を実施し、評価者の養成・認定を行っている。

模擬患者標準化専門部会では、試験に参加いただく模擬患者さんの標準化に向けての模擬患者養成講習会を行っている。

##### ■活動実績

実施大学に対しての事前準備・通知等を例年通り行った上、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、特例措置を策定し配布した。特例措置を実施した大学もあったが、全大学で最低 6 課題の OSCE が実施された。なお、特例実施に関しての Q&A が多くあったこと、また、外部評価者・機構派遣監督者の派遣中止された大学があったが、重大問題・判断困難事態は発生しなかった。

委員会・専門部会、全国説明会・講習会については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、実施小委員会を 1 回 (例年は 2 回)、事後評価解析小委員会との合同委員会を 2 回開催した。なお、実施前の全国説明会についても本年度は資料配布のみとした。各専門部会は、課題内容を扱って講習会を行うという特性上、オンライン開催は行わず講習会を中止とし、部会も休止した。

その他、例年通り 2019 年度の評点データおよび報告書の結果の通知、事後評価解析小委員会が作成した課題の校正作業を実施キット総覧作業 (4 回開催) の中で実施した。

なお、実施小委員会・合同委員会において以下の項目について検討し、2021 年度の実施要項等に反映させた。

(ア) 追試験について原則予備日に実施することとした。

(イ) 追試験には機構派遣監督者を派遣することと再試験の実施を明確にした。

(ウ) 追試験および延期・やり直し試験より前に臨床実習が開始される場合には対象学生については仮進級扱いとすることを推奨することとした。

(エ) OSCE が厳正に実施されなかった可能性がある場合には、現地調査のうえ、遑って該当試験を不成立とすることがあるむね明確にした。

(オ) 医療面接以外の模擬患者および運営補助者については、医学生以外が担当することを検討するのが望ましいとの記載に引き上げた。

(カ) 配慮が必要な受験生への対応について、対応方針の決定や、試験の公平性の確保及び漏洩対策は大学が責任を負うこ

とを明確にした。

(キ)教育・学習用DVDについて、オンライン配信の際に視聴範囲を厳重に管理することを明確にした。

(ク)課題シート、評価表、評価マニュアルの内容(順番を含む)に変更を加えることは原則不可であることを明確にした。

(ケ)機構派遣監督者の実施マニュアルを一部加筆修正した。

## ■点検・自己評価

OSCEにおける評価者および模擬患者養成が滞ったのは大きな痛手であるが、本年度より開始された、厚生労働省による「OSCEの模擬患者・評価者養成及び評価のあり方に係る調査・実証事業」と連携し、共用試験OSCEの公的化に向けて、より高いレベルでの標準化できる養成・認定システムの構築を行っていく。

また、2020年度から正式実施となった臨床実習後共用試験Post-GC OSCEとの融合及びすみ分けを行い、よりシームレスな試験制度の構築を行う。

2020年度は、年度初めからの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、OSCEそのものの実施が難しい中、全大学で6課題以上実施され、重大問題・判断困難事態が発生しなかったことは、全関係者の努力の結果だと受けとめている。しかしながら感染終息がみえない状況であり、今期の実施状況をふまえて、2021年度にはより円滑な運営、十分な質担保ができるよう対応していきたい。

## 5) 医学系 OSCE 事後評価解析小委員会

### ■委員長 森本 剛

事後評価解析小委員会	22 名
学修・評価項目等改訂専門部会	22 名 (部会長 横崎 典哉)
課題改訂専門部会	58 名 (部会長 高田 清式)

### ■活動概要

当委員会の主たる業務は、学修・評価項目等改訂専門部会、課題改訂専門部会合同で、2019 年度までの共用試験医学系臨床実習前 OSCE の評点データ及び実施後調査票（学生版、大学版）、外部評価者・機構派遣監督者報告書等の集計・解析を行い、会員大学や関連委員会にフィードバックを行うことと、その分析を元に 2021 年の医学系臨床実習前 OSCE の実施キット作成することである。

2020 年度の共用試験医学系臨床実習前 OSCE について、医学系 OSCE 実施小委員会と協同で実施管理を担当した。共用試験医学系臨床実習前 OSCE にかかる、委員会、部会活動の基本方針を「令和 2 年度医学系 OSCE 活動計画」として策定し、実施大学に対して、事前調査、実施キットの送付、選択課題と受け入れ外部評価者の調査および指定課題の通知を行い、外部評価者と機構派遣監督者の派遣準備を行った。

2020 年度は、実施小委員会と協力して、新型コロナウイルス感染症対応の指針を策定し、全国に配布した。特例措置を実施した大学もあったが、全大学にて最低 6 課題の医学系臨床実習前 OSCE が実施された。

各委員においては、医学系 OSCE 機構派遣監督者として実施大学に赴き、試験全体の監督と、実施大学への情報共有、また実施内容に関する報告を担当した。

OSCE 実施後に各実施大学から評点データおよび各実施後調査票を、機構派遣監督者から外部評価者、模擬患者報告書および機構派遣監督者報告書を回収した。

例年、医学系 OSCE 実施小委員会と協同で、認定評価者の養成と維持を行っているが、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で全ての外部評価者認定講習会は中止となった。同様に医療面接模擬患者標準化担当者の養成と認定についても、担当者養成講習会は実証事業による SP 養成が進捗していることから、実施しなかった。

医学系 OSCE 実施小委員会の正副委員長及び事後評価解析小委員会正副委員長は、2021 年度医学系臨床実習前 OSCE の実施キットの校正作業を実施キット総覧作業で実施した。

医学系 OSCE 実施小委員会と共同して開催している医学系 OSCE 全国説明会についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止し資料配付のみとした。

医学系 OSCE 実施小委員会と協同で医学系臨床実習前 OSCE の本部体制及び Q&A に対応した。特に 2020 年度は新型コロナ特例実施に関する Q&A は多く、外部評価者および機構派遣監督者の派遣が中止された大学があったが、重大問題・判断困難事態は発生せず、無事に全大学で 2020 年度医学系臨床実習前 OSCE が実施された。

2019 年度 OSCE のデータを解析し、医学系臨床実習前 OSCE の信頼性評価を行った。また、研究部と協力して、OSCE の効果に関する調査研究を実施した。

医学系臨床実習後 OSCE の課題作成や評価表の作成に協力した。

### ■活動実績

医学系 OSCE 実施小委員会との合同委員会を web 形式で 2 回開催した。

第 1 回 2020 年 6 月

第 2 回 2021 年 1 月

学習・評価項目等改訂専門部会、ステーションリーダー会は中止とした。

第1回 2020年4月（中止）

予定されていた4回の課題改訂専門部会（2日間合宿）のうち、第1～3回を中止し、第4回をステーションリーダーのみで実施した。

第1回 2020年6月（中止）

第2回 2020年7月（中止）

第3回 2020年8月（中止）

第4回 2020年10月 8ステーション実施

医学系OSCE実施小委員会と協同で実施キット総覧作業を行った。

第1回 2020年11月

第2回 2020年11月

第3回 2020年11月

第4回 2020年12月

解析グループ作業（全18回）

- ・2020年5月（3回）
- ・2020年6月（3回）
- ・2020年7月（1回）
- ・2020年8月（1回）
- ・2020年9月（1回）
- ・2020年12月（2回）
- ・2021年1月（2回）
- ・2021年2月（1回）
- ・2021年3月（4回）

改訂した学修・評価項目を記載した冊子「学修・評価項目（4.1版）」（2021年1月19日）を発行した。

## ■点検・自己評価

2020年度は、年度初めから新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、当委員会としての活動は困難を極めた。その中でも当委員会委員および実施小委員会、機構職員の協力を得て、できる限り大学に寄り添った対応を行った。

外部評価者認定講習会を開催できなかったことは、認定評価者を増やせなかっただけでなく、講習会のステーション別講習を担当する課題改訂専門部会メンバーの運営スキルの継承にも支障が出る可能性がある。

正副委員長を含めて、委員メンバーが固定されることは、共用試験の安定的な運用や、参加大学との情報共有や教育の均霑化にとって適切ではなく、定期的な循環が望まれる。共用試験の公的化に向けて、試験そのもののあり方だけでなく、試験の運営を担う組織についても、よりよい形を目指すことが望ましいと考える。

医学系臨床実習前OSCEが正式実施となり15年が経過した。トライアル期間から医学系臨床実習前OSCEの実施に尽力された関係者の礎の上に現在の臨床実習前OSCEがあり、本試験が堅牢な試験であることは、この度の新型コロナウイルスまん延下においても、全参加大学で臨床実習前OSCEが実施できたことでも明らかとなった。また、各種解析データからも臨床実習前OSCEが安定的に運営されてきたことが窺われている。

事業評価解析小委員会委員や学修・評価項目等改訂専門部会、課題改訂専門部会メンバーの献身的なご尽力のお陰で1年間の活動を終えることが出来た。共用試験の公的化に際しては、本委員会が積み上げてきた有形無形の資産が生かされることになるであろう。

## 6) 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験実施管理小委員会

### ■委員長 伊藤 俊之

### 実施管理小委員会 23 名

※次年度から「学修評価項目 WG」立ち上げ予定

### ■活動概要

Post-CC OSCE 実施管理小委員会の主な活動は、試験実施大学への機構課題（1 大学につき 3 課題）の提供、機構派遣監督者（1 名）及び機構派遣外部評価者（1 機構課題につき 2 名）の派遣調整を行うと共に、実施要項や各種マニュアル等の改訂を中心とした実施管理に関する業務の統括、各小委員会間の調整、全国説明会の開催等を行うことである。

### ■活動実績

#### 1) Post-CC OSCE 正式実施

##### ① 実施状況

2016 年度から開始した Post-CC OSCE（臨床実習後 OSCE）トライアルで得られた知見を踏まえ、2020 年度から全国の医学部で臨床実習後 OSCE の正式実施が開始された。また正式実施に伴い、本試験のみならず追試験においても機構派遣監督者を派遣する方針とした。試験の主な実施状況は以下の通りである（新型コロナウイルス感染症による影響は後述）。

- ・正式実施は 49 大学のみ（詳細については②を参照）。
- ・実施時期のピークは 9～10 月、次いで 11 月の順に多く実施。
- ・機構課題を 3 課題実施が 25 大学（51%）、2 課題実施が 17 大学（35%）、1 課題実施が 7 大学（14%）。
- ・1 課題あたりの列数は 6 列が 17 大学（35%）、8 列が 11 大学（23%）。39 大学（80%）が 1 日間で実施。
- ・機構派遣監督者の派遣総数はのべ 48 名（本試験）。機構派遣監督者の派遣率は 81%、受け入れ不可の大学が 7 大学。
- ・外部評価者の派遣総数はのべ 140 名（本試験）。外部評価者の派遣率は 60%、受け入れ不可の大学が 10 大学。
- ・追試験は 19 大学（40%）で、再試験は 37 大学（77%）で実施。

##### ②新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染拡大によって通常実施が困難な大学に対して、試験実施要件を緩和（特例措置）した形での実施を正式実施として認めることとした（特例実施）。

実施状況・影響については以下の通りである

- ・正式実施は 49 大学。うち通常実施が 4 大学、特例実施が 45 大学。中止は 29 大学あり、うち大学独自課題のみ実施が 18 大学、完全な中止が 11 大学。
- ・機構派遣監督者および外部評価者の派遣調整は、受入れ大学と派遣元大学での状況の変化により困難を極めた。
- ・追試験の集約化を目途としたトライアル実施を計画していたが、残念ながら実現には至らなかった。
- ・Q&A に関しては、新型コロナウイルス感染症対応に関する質問が全体の 61%を占め、その回答に追われた（111 件/全 181 件）。幸いなことに、試験実施に伴うクラスター発生等の報告はなかった。

#### 【参考】2020 年度特例措置

- ・試験日の変更は柔軟に対応する。
- ・やむなく機構派遣監督者を派遣できない場合、実施大学の責任者による代行を可能とする（暫定的成立）。
- ・やむなく外部評価者を受入れできない場合でも、試験は成立とみなす。
- ・機構課題 3 課題を推奨するが、機構課題数の変更は可能とする。
- ・大学独自課題数は指定しない。

- ・内部評価者数は1試験室あたり1名以上とする。
- ・外部評価者は機構課題1課題につき1名以上の派遣を目標とする。
- ・医療面接SP（学生は不可）を内部評価者が兼ねることを認める。
- ・身体診察SPはシミュレータ使用可とし、学生の場合は学年制限なしとする。
- ・大学独自の感染予防対策を基本的に認める。

## 2) 報告会・説明会等の開催

### ①中間報告会：2020年8月（WEB開催）

会員大学に対して、7月末までに試験を実施した7大学の実施状況の報告と質疑応答を行った。

### ②全国説明会：2021年2月（WEB開催）

会員大学に対して、2021年度の実施概要の説明と質疑応答を行った。

### ③全体説明会：2021年3月（WEB開催）

医学系OSCE関連委員会委員に対して、2021年度の実施概要の説明と質疑応答を行った。

## 3) 新たな取り組み（主なもの）

### ①実施要項・各種マニュアル等の改訂

実施要項（新型コロナウイルス感染症対応版も含む）と各種マニュアル（機構派遣監督者・外部評価者受け入れマニュアル、機構派遣監督者マニュアル、外部評価者マニュアル）それぞれの構成や内容等について、大幅な見直し作業を行った。特に内容については、CBTや臨床実習前OSCEとの整合性を強く意識した項目の追加や図表や附録の追加を行った。

### ②課題のあり方検討

現時点において、臨床実習後OSCEにおける機構課題は「研修開始時に身につけておくべき臨床能力（CATO）」で掲げる14の能力のうち4つの能力の測定に留まっている。今後、他の臨床能力も測定する機構課題を作成してはどうか、また、臨床実習前OSCEの公的化が目前に迫っていることから、臨床実習後OSCEでも公的化に対応した機構課題が必要ではないかなどの指摘を受け、将来的な臨床実習後OSCEの機構課題のあり方について検討するチームを委員会内に立ち上げ、その活動を開始した。

## ■点検・自己評価

2020年度は新型コロナウイルス感染症に大きく影響を受けた1年となった。特に、感染リスクに配慮した試験実施と、オンラインを活用した委員会運営についてである。

### 1) 感染リスクに配慮した試験実施

感染リスクに配慮しながら、いかにOSCEを安全に実施するかについて、各大学と共に悩みながら試行錯誤の連続であった。中間報告会を行って各大学と実施方法を共有できたことは有意義であったと思う。また、特例実施の適用を希望する大学の増加によって、更なる業務の増加や運用の煩雑化を招いたことは、正解がない中でやむ得ないことであった。

### 2) WEBを活用した委員会運営

委員会活動の制限によって諸々の作業工程に遅れを生じた。各委員や機構事務局とのコミュニケーションや作業を、WEB会議やMicrosoft Teams等の新たに導入したシステムを用いて行わなければならない、当初は大変苦しい委員会運営を強いられた。しかしながら、このような非常事態の中で、委員と事務局とが一体となって全力で取り組んだことが強く印象に残っている。これらの経験を通して、WEBと対面とをうまく活用した効率的な委員会運営のノウハウを身に付けることができたことは、今後感染がおさまったとしても活用でき、大変有意義であった。ただし、特に課題を扱う打合せは、現状の仕組みでは、対面で行わざるを得ず、このようなパンデミック下での運用方法を検討する必要がある。

臨床実習前OSCEが公的化される法案が国会審議中だが、臨床実習後OSCEの公的化についてはまだその時期や枠組みが明らかではない。最速で令和7年と見定め、臨床実習前OSCE公的化の動きを参考に、諸々の準備を進める予定である。

## 7) 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験認定評価者養成・管理小委員会

### ■委員長 石原 慎

#### 認定評価者養成・管理小委員会 23 名

#### ■活動概要

本小委員会の活動は、臨床実習後 OSCE の認定評価者養成とその管理の関わる事項を行っている。主な活動を下に記す。

- 1) 臨床実習後 OSCE 認定評価者養成のための講習会開催と修了者への認定証の発行
- 2) 講習会で用いる講習会用テキスト等を作成・配布
- 3) 臨床実習後 OSCE 認定評価者に対し、講習会開催時の随時ファシリテータとして協力依頼
- 4) 外部評価者派遣調整や講習会開催等の円滑な運用を主な目的としたデータベースシステムの構築
- 5) 行政や各種団体等を通じての広報活動
- 6) 臨床実習後 OSCE 認定評価者資格の更新のあり方の検討

#### ■活動実績

- 1) 臨床実習後 OSCE 認定評価者養成のための講習会開催と終了者への認定証の発行

新型コロナウイルス感染拡大の影響で4月～8月までの対面式講習会を中止し、オンラインでの講習会システムの構築を行った。8月に委員が受講者とファシリテータに別れてオンラインでの講習会テストを行った。9月よりオンラインにて講習会を10回開催（対面式実施を前提に募集した受講者を対象とし、全国募集1回、関東甲信越地区向け3回、近畿地区向け3回、北海道地区向け1回、中国四国地区向け1回、九州地区向け1回。東海北陸地区は振替開催日程の確保ができず見送り）した。本年度の認定評価者養成数は、532名であった。

- 2) 講習会で用いる講習会用テキスト等を作成・配布

2020年度版を2020年度早々に各大学に配布した。また、2021年度版講習会テキストを作成した。

- 3) 臨床実習後 OSCE 認定評価者に対し、講習会開催時の随時ファシリテータ（“地区ファシリテータ”と呼称）として協力依頼

地区ファシリテータ候補として、委員より56名が推薦され、審議の結果承認された。

- 5) 外部評価者派遣調整や講習会開催等の円滑な運用を主な目的として、データベースのシステム構築を開始した。

認定評価者データベース班を中心に、講習会受講歴、外部評価歴、講習会ファシリテータ歴、利益相反に関する事項、評価者特性などの登録項目を検討した。

- 6) 行政や各種団体等を通じて講習会の広報活動

講習会パンフレットを作成・配布し参加者募集を行った。

- 7) 臨床実習後 OSCE 認定評価者資格の更新のあり方の検討

更新の要件、更新方法、更新に関する e-learning 環境の構築などについて検討を行い、次年度も継続し検討を行うこととなった。

#### ■点検・自己評価

- 1) 臨床実習後 OSCE 認定評価者養成のための講習会開催と修了者への認定証の発行

オンライン開催により、会場までの移動がなくなり開催都市以外からの参加が容易になったが、通信状況に依存するため、若干名ではあったが通信不良により受講を断念せざるを得ない参加者がいたのが残念であった。講習会内容は、対面での講習と同様のものが実施可能であり、評価者養成の観点からは問題ないと思われた。

2) 講習会で用いる講習会用テキスト等を作成・配布

大部分は年度の新しいものに改定できたが、一部、改定されていないものがあり、訂正が必要であった。今後、チェック体制の構築を行う。

3) 臨床実習後 OSCE 認定評価者に対し、講習会開催時の随時ファシリテータとして協力依頼

講習会開催時の協力依頼は問題なく行われ、協力を得ることが出来たため、継続して行う。

4) 外部評価者派遣調整や講習会開催等の円滑な運用を主な目的として、臨床実習後 OSCE 認定評価者のデータベースシステムの構築開始

項目のみの検討のみ行った。今後、ハード面の整備が必要となるため、関係部署と連携しながら継続的な検討が必要である。

5) 行政や各種団体等を通じて講習会の広報活動

徐々に大学所属以外の講習会参加者が増加傾向であるため、引き続き広報活動を行う。

6) 臨床実習後 OSCE 認定評価者資格の更新のあり方の検討

今年度は概要の検討を行った。更新開始が 2024 年度である。継続的な検討や制度設計が必要である。



## 8) 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験模擬患者養成・管理小委員会

### ■委員長 守屋 利佳

#### 模擬患者養成・管理小委員会 委員 12 名

#### ■活動概要

模擬患者養成・管理小委員会の 2020 年度の計画では、共用試験 OSCE で活躍できる模擬患者の養成の支援やブロック連携の方策の検討、および模擬患者の標準化を目指して、養成者対象の講習会を開催すること、さらに、特に医療面接と身体診察ができる模擬患者養成のための具体的な方法の検討などを実行する予定であった。また、前年度の OSCE の各種報告書などから模擬患者養成および標準化に関する問題点を抽出、対応を検討して講習会などに反映することを目指した。加えて、模擬患者の全体数や実態を把握し、ブロック連携参加大学間の日程調整の支援、および共通課題を活用できるように調整すること、さらに「全国標準模擬患者協議会運営委員会」の活動と連携し、標準模擬患者登録システム構築に貢献することなども計画の一つとしていた。実際には新型コロナウイルス感染拡大のため、模擬患者養成担当者対象の標準化講習会は開催できなかったが、「全国標準模擬患者協議会運営委員会」の業務と連携し、模擬患者標準化のためのプロセス案や模擬患者養成ガイドラインの作成とそれに基づく模擬患者養成・認定講習会実施など、以下の活動実績に記載した内容を実施した。

#### ■活動実績（\*は実証事業との連携）

第 1 回に開催された委員会において、「医学系 OSCE 実施小委員会模擬患者標準化専門部会（臨床実習前 OSCE 関連の委員会）」と当委員会を合同にすることが提案された。医療面接模擬患者は通常、臨床実習前 OSCE および臨床実習後 OSCE のいずれにも参加していること、模擬患者養成者や標準化担当者も同一であることから、今後は合同とすることを前提に、20 年度も共同開催とすることも視野に入れることとなった。また、動画作成委員会と連携して模擬患者向け（リクルートおよび養成用）の動画作成を行なうことが提案され、承認された。

この後、厚生労働省主管「OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価のあり方に係る調査・実証事業」内、「全国標準模擬患者協議会運営委員会」（委員重複あり）との連携業務となり、以下の項目が実施された。

##### 1) 模擬患者の現状の調査（アンケート）\*

全国の 82 医学部・医科大学に調査票を送付し、自大学養成模擬患者について回答を依頼した。外部団体に依頼している大学には、大学を通じて調査票を模擬患者団体に送付していただいた。卒前医学教育における模擬患者の参加状況について 82 大学中 65 大学から回答を得た。また、模擬患者の組織や活動状況に関して、自大学養成模擬患者について 41 大学、模擬患者団体から 15 団体の回答を得た。それぞれの模擬患者の活動状況が判明し、標準模擬患者の養成と認定および標準化、さらにそのためのガイドラインやテキスト e-learning の整備のための情報を得た。

##### 2) 認定標準模擬患者の養成のためのガイドライン作成（養成担当者向け）\*

国内外の文献などから「認定標準模擬患者の養成のためのガイドライン案」を作成した。

##### 3) 認定標準模擬患者の養成\*

ガイドラインに基づいた新規標準模擬患者養成から認定までのプロセス案および認定標準模擬患者判定基準を作成し、それに基づいた講習会（新規養成講習会：2020 年 7 月 23 日および認定講習会トライアル：2021 年 2 月 27 日）を実施した。認定講習会の参加者 11 名全員が知識テストおよびパフォーマンス評価に合格した。

認定講習会トライアルの実施に先立ち、動画作成小委員会と連携して、標準模擬患者の養成講習会および認定講習会で使用可能な動画を作成した。

#### 4) モデル OSCE の実施 \*

3) の課程で合格した標準模擬患者のうち、4 名が「モデル OSCE (2021 年 3 月実施)」の医療面接において標準模擬患者として参加し、演技および受験生の評価とも一定の水準に達していることが確認された。また、認定標準模擬患者判定基準の妥当性と問題点も明らかになった。これらの結果は、ガイドラインの改訂や認定プロセスの設定に資するものであった。

#### 5) SP リクルートのための取り組み \*

模擬患者のリクルートに必要な要件をガイドラインに記載すると共に、リクルートのためのパンフレットおよび動画を作成した。

#### 6) 全国説明会の実施 \*

大学養成模擬患者の担当者および外部団体を対象として、共用試験公的化に伴う一連の流れ(模擬患者の養成/標準化/認定と登録など)およびアンケート結果に関する情報共有を行なった。

#### 7) 2020 年度 Post-CC OSCE における模擬患者の動向についてのまとめ

2020 年末までに提出された 2020 年度機構派遣監督者報告書・外部評価者報告書および模擬患者実施後調査票を確認し、医療面接模擬患者および身体診察模擬患者の OSCE での運用状況や標準化などの情報を得、臨床実習後 OSCE 全国説明会でも説明した。新型コロナウイルス感染拡大により、身体診察シミュレータでの代用も見られたが、医療面接と身体診察を兼ねる模擬患者の比率が増加し、標準化も進んでいると考えられた。

#### 8) 模擬患者登録データベース (DB) 案の作成 \*

標準模擬患者認定後の模擬患者の登録に必要な項目とその管理に関して、DB 構築 WG と連携して標準模擬患者認定時の DB の項目(模擬患者団体や OSCE 等の試験参加実績などを含む)を選定し、システムの構築に取り組んだ。

### ■点検・自己評価

・調査・実証事業の委員会である「全国標準模擬患者協議会運営委員会」と委員が重複し、また活動内容も重なっていることから、活動実績の多くは実証事業の内容となっているが、模擬患者のリクルート→新規養成講習会・認定→登録までのシステムとその具体的内容(リクルートのための動画やパンフレット作成、養成ガイドラインの作成と認定標準模擬患者判定基準の作成、養成講習会、認定講習会の実施とモデル OSCE での検証)を実施することができ、本格的な認定標準模擬患者養成に資することができた。特に、新規模擬患者養成講習会および認定講習会の一連の形を作り、次回以降へのモデルとすることができた。一方で、既存の模擬患者の認定については、認定基準案の作成にとどまり、具体的なプロセスを提示しきれなかった。

・大学および外部の模擬患者養成団体に対して説明会を実施し、認定標準模擬患者へのプロセスの説明と模擬患者団体からのニーズや要望の収集を実施でき、その後の活動に資することができた。

・臨床実習後 OSCE での現状の分析を行ない、特に各大学での新型コロナウイルス感染拡大の中での医療面接と身体診察模擬患者の工夫の様子を確認し、各大学と共有することができた。

・当初の計画にあった「ブロック連携のシステム構築と支援」や「養成担当者対象の講習会」の実施ができず、次年度以降に持ち越しとなった。

・臨床実習後 OSCE 特有の問題「医療面接と身体診察を一人で演じることのできる模擬患者養成へのシステム作り」を十分に構築できなかった。

・2021 年度は共用試験公的化に向けて標準模擬患者の新規養成(認定を含む)および既存標準模擬患者の認定が急務となる。2020 年度の活動を元にシステムの確立と実施を進める予定である。

## 9) 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 解説・教育用動画作成・管理小委員会

### ■委員長 大久保 由美子

#### 解説・教育用動画作成・管理小委員会 13 名

#### ■活動概要

Post-CC OSCE が適正に行われるために必要な動画教材を作成・管理することが主な役割である。

2019 年度に作成した Post-CC OSCE の受験の流れや注意点を説明する受験生向け動画、評価および運営のための評価者向け動画の改訂を行った。

OSCE 受験生、評価者、運営者への OSCE の説明、評価標準化、運営円滑化を目的とした動画教材の視聴効率を上げるために、守秘性を確保した動画配信システムの構築を検討し、UMIN を含むネットワークサービスを利用し、視聴権限付与した対象者のみが視聴できるストリーミング配信を準備した。

認定評価者・標準模擬患者の新規養成の一部および認定更新に、受講者の利便性を高め、受講・学修履歴を記録する目的で、e ラーニングシステムの構築を検討した。

7 月に発足した OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価のあり方に係る調査・実証事業の資材・機材策定連携 WG が OSCE の試験室を模した外来診察室を機構内に設置し、臨床実習および臨床研修に必要とされる技能と態度を評価する OSCE の試験室が具備すべき機能を定めたが、この資材・機材策定連携 WG と協働して医学教育・共用試験・OSCE の啓発を目的とした動画（一般向け動画、長編および短編）、標準模擬患者養成および認定評価者養成に使用する動画（模擬患者養成用動画）、模擬患者候補者を募集する目的のリクルート用動画（模擬患者用短編動画）を作成した。

#### ■活動実績

2020 年度からの委員長交替に伴い 5 月に副理事長、事業部長、委員長が打ち合わせを行い、2020 年度事業として動画の改訂と作成（模擬患者養成用、認定評価者養成用、受験者用、一般向け用）、動画配信を行うこととなった。その後 Web による定例の委員会を 11 回開催した。

会議以外にも Teams およびメーリングリストを利用して動画のシナリオやスライド作成を含む活動を行った。評価用動画を用いた認定評価者養成講習会での指摘事項や評価表の改訂作業のための動画視聴会、動画配信業者との打ち合わせ、e-learning 業者との打合せ、新規動画撮影のための資材・機材策定連携 WG との合同会議、機構内模擬試験室における一般向け動画（長編、短編）・模擬患者養成用動画（長編）・模擬患者リクルート動画（短編）の撮影、研修医・模擬患者・副理事長インタビュー撮影、動画編集のための視聴会などの臨時的活動を行った。

#### ■点検・自己評価

Post-CC OSCE の委員会ではあるが、Pre-CC OSCE との共通項目があること、Pre-CC OSCE 部門には動画を専門に扱う組織がないことから、2020 年度は「OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価のあり方に係る調査・実証事業」内、資材・機材策定連携 WG と連携し、一般向け、模擬患者向けの動画を作成することが出来た。2019 年度、2020 年度と新規作成動画は当委員会がコンテンツを担当したが、今後はコンテンツの担当組織の検討が必要であると考えます。

## 10) 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験総合評価解析小委員会

### ■委員長 伊藤 彰一

#### 総合評価解析小委員会 14 名

#### ■活動概要

臨床実習後 OSCE について、研究部と連携し、機構派遣監督者、試験運営責任者・担当者、評価者、模擬患者、学生などを対象とするアンケート結果を分析して改善点を明らかにした。

現行の評価表や評価ルーブリックの改善に向けての検討を行った。その他、評価に関する諸課題についての検討を行った。

2021 年度の「実施後調査票および報告書の分析」や「試験の妥当性等の検討」の実施のための計画を立案した。

#### ■活動実績

##### ● 第 1 回 2020 年 6 月

本委員会の基本方針として、臨床実習後 OSCE の中長期的な改善に貢献すべく、臨床実習後 OSCE のあり方を根本的に検討していくことを確認した。次いで、委員の役割分担を決定し、次回の委員会までに 2019 年度アンケート結果から課題を抽出し、所定のフォーマットに従って問題点ならびに解決策についての意見をまとめる方針とした。

##### ● 第 2 回 2020 年 8 月

2019 年度の各実施後アンケート等から抽出された解決すべき課題と改善案を確認した。課題の種別（評価、評価者、SP、課題、試験運営、全体運営）ごとに課題と改善案の整理を進め、各関係委員会に提言していく方針とした。

現行の評価表および評価ルーブリックの是非について意見交換を行った。評価表については、チェックリストを用いずに評定尺度を用いていることに問題はなく、現在の評価表についての周知を引き続き行っていく方針となった。ただし、各評価項目内の「要素」を各項目評価に反映させる際の“重みづけ”など、専門外の評価者にも評価しやすく、より評価の信頼性を高めるための工夫を検討する方針とした。評価ルーブリックについては、現行のもの大きな修正は不要であるが、「臨床推論」の文言修正を検討する方針とした。

##### ● 第 3 回 2020 年 10 月

評価表の「要素」のうち、診療上の必要性が高いと思われる要素を太字で示し、その説明を評価表および評価ルーブリックに追記する方針とした。（追記：後日、親委員会の実施管理委員会で審議され、本方針は実施せず評価表の変更は行わないこととなった）

臨床推論の評価ルーブリックの見直しに向けての意見交換を行った。

大学から提出される評点入力ファイルに不備があった場合の対応や、追試験を受験した場合の個人成績表の発行について意見交換を行った。

##### ● 第 4 回 2020 年 11 月

2021 年度事業計画を決定した。評価基準が改変された場合の評点データの取扱いについて検討を行い、当該大学の個人成績表には反映させるものの、大学別評価表には反映させない方針とした。今後同様の改変が生じないように、次年度の実施要項に明記することとした。

##### ● 第 5 回 2021 年 3 月

2021 年度の「実施後調査票および報告書の分析」について検討した。各委員会が当委員会に要望する内容について分析を行う方針とした。

2021 年度の「試験の妥当性等の検討」について検討した。2020 年度の本試験の録音・録画データを閲覧し、今後の妥

当性評価の実施に向けての方針を検討することとした。閲覧対象としては、機構提供課題 3 課題を受験した受験生約 5 名を無作為に抽出し、試験実施大学に録音・録画データの提供を依頼する方針とした。通常実施での受験生を対象とすることが望ましいため、2020 年度に機構提供課題 3 課題を実施した大学の機構派遣監督者報告書、外部評価者報告書、実施後調査票（大学用）を確認して、データ提供の依頼先を決定することとした。

共用試験ガイドブック第 19 版について検討し、「成績返却について」と題して、個人成績表を掲載する方針とした。また、第 18 版において「トライアルの全国成績（概要）」として記載していた部分に、「第 1 回（2020 年度）全国成績」として概略評価と項目別評価 A～E の度数分布図を掲載する方針とした。

## ■点検・自己評価

令和 2 年度事業計画に沿って活動し、構想していた活動を概ね実施することができた。各アンケートの分析や、評価表の特性や信頼性の分析を研究部と連携して実施した。しかし、妥当性の分析は令和 2 年度内には実施せず、令和 3 年度以後に実施する方針として計画を立案した。

## 1 1) 医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験学修評価項目・課題管理小委員会

### ■委員長 岡崎 史子

#### 学修評価項目・課題管理小委員会 31 名

### ■活動概要

本委員会は臨床実習後 OSCE における以下の活動を行う委員会である。

1. 課題の作成
2. 課題の改定
3. 臨床研修開始時に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目の作成
4. 課題管理システムの開発
  1. 2についてはコアメンバー（委員長、副委員長、リーダー）での事前準備の後、全委員で機構において課題合宿を実施、また SP とのすり合わせ、実施委員会総覧を実施した。
  - 3については昨年度末に公開された 3.1 版の改定を行った。
  - 4については ICT に詳しい委員を中心にシステムについて検討した。

### ■活動実績

1. 会議
  - (ア) コアミーティング：2 月（2 日間）
  - (イ) 課題合宿：6 月（2 日間）、10 月（2 日間）、11 月（2 日間）、12 月（2 日間）、3 月（2 日間）
  - (ウ) 課題システムに関する会議（オンライン）：5 月、6 月、7 月、8 月
  - (エ) SP とのすり合わせ：11 月（2 日間）
2. 課題の作成  
胸痛、失神、発熱、血痰、便秘異常、腰背部痛、悪心・嘔吐、けいれん、リンパ節腫脹、運動麻痺・筋力低下、嚥下困難・障害、血尿・タンパク尿の症候について合計 14 課題を作成した。
3. 課題の改定
  - (ア) 2019 年度使用の 18 課題：事後調査票、Q&A を参照しながら改訂を行った。
  - (イ) 2019 年度作成課題：2019 年度に作成し、2020 年度に使用していない 6 課題について再度確認を行った。
  - (ウ) 課題セット内の書類について：SatO<sub>2</sub> の提示について検討した結果、全課題でパルスオキシメータを設置し測定後に結果が提示されるべきと決議され、実施管理委員会で承認後書類を追加した。
3. 臨床研修開始時に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目の作成  
課題合宿中に学修・評価項目で修正すべき点について委員会審議の上修正が行われた。年度途中で学評 WG が設置され、臨床実習前の学修・評価項目との統一も視野に入れて小児科診察、成人女性の診察については大幅に修正し、新たに設置された学修評価項目改訂委員会へ提言を行った。
4. 課題管理システムの開発
  - (ア) 課題システムの機能  
委員会で審議の上課題システムの機能を決議、実施管理委員会で承認された
  - (イ) 課題付与番号  
機構内で管理する課題固有番号以外に、各大学に課題配布の際に付与される番号について検討、決議し、実施管理委員会で承認された。

(ウ) 学修評価項目と評価票、課題のポイントの連動について

各課題について、評価票、課題のポイントに同じ文言を書く必要があるが、シナリオ作成時に学評から評価票、課題のポイントへの文言を反映するのかを 37 症候について検討した。

## ■点検・自己評価

### 1. 課題について

(ア) 課題数：本委員会は発足時の中期計画として 2022 年までに 50～60 課題を保有し、毎年 18 課題ずつを 3 年ごとに  
出題することを目標としていたが、今年度作成分で合計 60 課題となり当初の目標を達成した。今後、各年度とも予備課  
題を確保できるようにさらに新作課題を 1-2 課題作成するべきである。

(イ) 課題内容：

①37 症候のうち 35 症候を網羅することを目標としてきたが、34 症候についての作成を終えた。

②委員会発足時に出題するべきと委員会で決議された主要な疾患についてはほぼ作成を終えたが、重要と考えられてい  
ても、面接、診察、についてコンセンサスが得られない疾患については作成していない。このような、医療面接が特に重  
要な疾患、あるいは身体診察が特に重要な疾患についてどのように取り扱うかは今後の検討が必要である。

③課題の難易度の調整については今後、総合評価解析委員会の判断を待って、必要に応じて調整する。

### 2. 学修・評価項目について

課題作成、出題に関して必要な内容は盛り込まれている。今後は学評委員会の業務となる。

### 3. 委員会運営について

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、集える委員数が限られた中での活動であったが、大きなトラブルもなく年度計画  
は達成できた。今年度より組織が刷新され、臨床実習前と後のさらなる連携のため、医療面接シナリオの書きぶり、運用  
メモの書式など統一をはかっていく必要があると思われる。

## 1 2) 歯学系 CBT 実施小委員会

■委員長 齋藤 隆史

実施小委員会	12 名
FD 専門部会	11 名 (部会長 杉山 芳樹)
ブラッシュアップ専門部会	24 名 (部会長 齋藤 隆史)

### ■活動概要

#### (1) 共用試験歯学系 CBT 全般の管理

本小委員会は、歯学系 CBT 関連の全小委員会・専門部会の委員長・副委員長および部会長・副部会長を委員として定期的に開催し、歯学系 CBT の実施および管理に関する統括を行っている。各小委員会・専門部会の実施内容について確認するとともに、各小委員会・専門部会間で活動内容の情報共有を図り、さらに研究部および試験信頼性向上検討委員会と連携し、歯学系 CBT の結果の共有と試験信頼性の確認を行っている。2020 年度は、歯学系 CBT 管理・運営に関して以下の重要事項 3 点を含む種々の対応を行った。

1) 2020 年 2 月から全国的に拡大した新型コロナウイルス感染症に対して、試験実施への対応を行った。

2) 2022 年度歯学系 CBT 出題に向けて、歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に対応した出題割合の変更およびブループリントの作成を行った。

3) 厚生労働省医歯審議会歯科医師分科会報告書「～シームレスな歯科医師養成に向けた共用試験の公的化といわゆる Student Dentist の法的位置づけについて～」(2020 年 5 月)が発出されたことから、共用試験の公的化へ向けて、本小委員会内に「歯学系 CBT 公的化検討 WG」(4 名)を設置して検討を開始した。

#### (2) 各種マニュアル等の作成・改訂

「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システム CBT 問題作成マニュアル(歯学系)」(問題作成マニュアル)、「共用試験歯学系 CBT 実施マニュアル」(実施マニュアル)、「共用試験歯学系 CBT 機構派遣監督者マニュアル(チェックリスト含む)」(機構派遣監督者マニュアル)、「共用試験歯学系 CBT 実施状況調査 機構派遣監督者報告書」(機構派遣監督者報告書)、「共用試験歯学系 CBT 実施後調査票」の作成・改訂を行っている。

#### (3) 歯学系 CBT 実施小委員会、総合評価解析小委員会、問題評価・プール化小委員会合同委員会の開催

年 2 回合同委員会を開催し、歯学系 CBT 問題作成マニュアル、実施マニュアル等、実施小委員会での承認事項を協議して、作問、実施等に関する委員間での意思統一を図っている。

#### (4) 歯学系 CBT 問題作成依頼全国説明会の開催

問題作成依頼のための全国説明会を開催し、問題作成マニュアルの説明(作問依頼形式・数に加え、共用試験の意義、CBT の問題の特徴、設問の要件等を説明)とともに、FD 専門部会から不採択問題例を提示して、実際の作問時の注意点等を周知している。

#### (5) FD 専門部会・ブラッシュアップ専門部会

##### 1) FD 専門部会

①各大学 CBT 問題作成ワークショップのための講師・タスクフォース派遣、②ワークショップでの説明(不採択問題の説明を含む)資料作成、

③ブラッシュアップ専門部会におけるブラッシュアップの支援、④公開問題および事前体験テストの例題の管理と選定を行っている。

##### 2) ブラッシュアップ専門部会



各大学において作問・ブラッシュアップ後に機構に提出された問題を専門分野の委員および他分野の委員によりブラッシュアップを行っている。ブラッシュアップの結果および採択率を基に、次年度問題作成依頼に向けて実施小委員会に提言を行っている。

#### (6) 歯学系 CBT 出題および実施

##### 1) プレテストおよびプレテスト後対応

出題前に、歯学系 CBT 全委員によるプレテストでの指摘事項に対して、問題の確認および入れ替え作業を行う。

##### 2) 実施大学への機構派遣監督者の派遣

実施大学に本試験 2 名、追再試験 1 名の機構派遣監督者を派遣して、試験全体を監督するとともに、試験が厳正かつ公正に実施されているかを中立の立場で監督し、最終的な判断を行っている。

##### 3) 歯学系 CBT 試験実施

試験の実施にあたっては、各大学からの実施に対する問い合わせに対して、事務局とともに回答を作成し対応している。また、試験実施本部に委員長が参画し、機構派遣監督者・実施責任者とともに試験中に発生する事案に対応している。試験終了後は、機構派遣監督者報告書、実施後調査票を基に総合評価解析小委員会で検討した事項・提案について協議を行っている。

## ■活動実績

#### (1) 共用試験歯学系 CBT 全般の管理

新型コロナウイルス感染拡大により、実施小委員会を現地・WEB のハイブリッドで 5 回開催した。

1) 「歯学系共用試験実施における新型コロナウイルス感染症対応について(2020 年 5 月 27 日発行) 2020 年度歯学 CBT 実施のための特別措置」に関して全大学への周知を行った。

2) 歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に準拠した出題割合の変更、ブループリントの作成を行い、2022 歯学系 CBT 出題への準備を行った。

3) 歯学系 CBT 公的化検討 WG において、試験実施時期、追再試験、試験時間、出題範囲、出題数、出題形式、出題割合、合格基準等の検討を開始した。

#### 4) 各小委員会・専門部会活動

##### ①総合評価解析小委員会

- ・機構派遣監督者報告書を確認して、大学へのフィードバックを行った。
- ・機構派遣監督者報告書および実施後調査票を確認し、実施小委員会に試験実施に関する改善等の提言を行った。

##### ②問題評価・プール化小委員会

- ・CBT 実施後の問題評価作業を行った。
- ・セット組作業を行った。
- ・出題のブループリント変更に伴うファミリー再構築作業を行った。
- ・次年度の各大学への作問依頼の検討を問題評価・プール化小委員会と実施小委員会で WG を組成して実施した。

##### ③FD 専門部会

- ・新型コロナウイルス感染拡大のため、会員大学での CBT 問題作成ワークショップへの講師・タスクフォース派遣は全大学中止となった。
- ・次年度 CBT 問題作成ワークショップでの講演用資料（不採択問題の説明を含む）を作成した。
- ・公開問題、事前体験テストの例題の選定・追加・削除を行った。

##### ④ブラッシュアップ専門部会

- ・ブラッシュアップ作業を 4 回、計 10 日間実施した。なお、新型コロナウイルス感染症対策の観点から 3 密を避けるため、FD 専門部会委員のブラッシュアップ作業への参画は中止した。

## (2) 各種マニュアル等の作成・改訂

「問題作成マニュアル-2021年度-」「共用試験 2022 歯学系 CBT 実施マニュアル」「機構派遣監督者マニュアル」「機構派遣監督者報告書」「実施後調査票」を作成・改訂した。さらに「2020 年度歯学系 CBT 実施のための特別措置」を作成した。

## (3) 歯学系 CBT 実施小委員会、総合評価解析小委員会、問題評価・プール化小委員会合同委員会

新型コロナウイルス感染拡大により会議開催は中止し、会議資料を委員に送付し、情報共有を行った。

## (4) 歯学系 CBT 問題作成依頼全国説明会

新型コロナウイルス感染拡大により開催を中止し、問題作成マニュアルを含む会議資料および FD 専門部会講演資料(PPT)を問題作成キットに添付して会員大学に送付した。なお、2020 年度は各大学での対応を考慮して問題提出期限を 8 月末日とした(例年 6 月中旬)。

## (5) 歯学系 CBT 出題および実施

### 1) プレテストおよびプレテスト後対応

出題前に歯学系 CBT 全委員によるプレテストでの出題セットの確認を行い、そこで指摘された事項に対して、実施小委員会委員に ad hoc 委員を加えた WG で、問題の再確認、必要に応じて問題の入れ替え作業を行った。次年度からは問題評価・プール化小委員会を中心とした WG において実施。

### 2) 実施大学への機構派遣監督者の派遣

新型コロナウイルス感染拡大により、機構派遣監督者の派遣人数の抑制(1名体制)、全国を 8 ブロック化して近隣の大学からの機構派遣監督者の派遣、実施大学の機構委員への機構派遣監督者委嘱、実施大学実施責任者による機構派遣監督者代行等の対応を行った。

### 3) 歯学系 CBT 試験実施

「歯学系共用試験実施における新型コロナウイルス感染症対応について(2020 年 5 月 27 日発行) 2020 年度歯学系 CBT 実施のための特別措置」にしたがって、2020 年度後期歯学系 CBT 試験および 2021 年度前期歯学系 CBT 試験を実施した。5 大学が 2 会場で実施、5 大学が 2 日間で実施し、さらに 2 大学が臨時試験を実施した。試験実施において重大問題や判断困難事態は発生しなかった。

## ■点検・自己評価

2020 年 2 月から全国に拡大した新型コロナウイルス感染症による共用試験歯学系 CBT の管理・運営への影響は大きく、歯学系 CBT 実施小委員会では種々の対応を行った。会員大学では、「2020 年度歯学系 CBT 実施のための特別措置」に従って、実施時期の調整、2 会場や 2 日間の実施等、さらに感染防止対策を十分に行ったうえでの試験実施に協力いただいた。機構派遣監督者の派遣に関しては、移動制限のため監督者数抑制、実施大学の機構委員への機構派遣監督者委嘱、実施大学実施責任者による機構派遣監督者代行等で対応したが、これらの場合の監督業務の負担はもちろんのこと、公平性、厳正性の担保についてさらに検討する必要があるものと考ええる。

2022 年度歯学系 CBT 出題に向けた歯学教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版に準拠した出題割合の変更に関しては、大幅な変更であったため、今後、試験信頼性向上検討委員会と連携して 2022 年度歯学系 CBT 結果の解析により、引き続き信頼性・妥当性の評価の検討を行っていく必要があるものと考ええる。

共用試験の公的化へ向けた検討に関しては、現在、歯学系 CBT 公的化検討 WG メンバーを 9 名に増員して検討を行っているところであるが、令和 6 年度の公的試験化に向けて、さらに妥当性の高いブループリント、合格基準案等を示していく必要があるものと考ええる。

### 1 3) 歯学系 CBT 総合評価解析小委員会

#### ■委員長 嶋田昌彦

総合評価解析小委員会 5名

藤原 卓、沼部幸博、大久保力廣、西原達次

#### ■活動概要

- 1) 歯学系 CBT 実施後に機構に提出される報告書関係（機構派遣監督者報告書、実施後調査票など）の記載内容、形式を確認し、必要に応じてブラッシュアップを行う。
- 2) また今年度からは、上記報告書類の記載内容をもとに、実施大学に対して書面によるフィードバックを行う。
- 3) 上記報告書類の内容をもとに、CBT の実施状況を確認し、実施小委員会に対して必要な提案を行う。
- 4) 必要に応じて、CBT の体制（作問、試験実施、事後評価）に対するアンケート等を行い、実施小委員会に対して改善提案を行う。

#### ■活動実績

- 1) 機構派遣監督者報告書に新型コロナウイルス感染症対応の項目を追加した。
- 2) 機構派遣監督者報告書、実施後調査票に記載された事項をもとに機構派遣監督者フィードバックの書式を作成し、2020 年度に CBT を実施した大学に対して、機構派遣監督者フィードバックを送付した。
- 3) 報告書類の記載内容から、検討が必要な事項を実施小委員会に提案し、議論した。

#### ■点検・自己評価

今年度は新型コロナウイルス感染拡大によって、CBT 実施が変則的にならざるを得ず、実施現場ではかなりの苦労があったと考えられるが、特に大きな問題の発生報告はなかった。

2020 年度に歯学系 CBT が実施された大学に対して監督者フィードバックを作成し送付することができた。書面で通知することで、実施大学に担当者の交代などで機構派遣監督者のフィードバック内容が伝わらず、改善が進まないなどの問題が解決されることが考えられる。なお、フィードバックの作成については、今年度から開始した事業であり、その形式、内容については、今後も継続的に改善を図って行く必要がある。

## 1 4) 歯学系 CBT 問題評価・プール化小委員会

### ■委員長 丹羽 均

問題評価・プール化小委員会 22 名

管理運営部会 1 名 (部会長 荒木 孝二)

### ■活動概要

#### (1) CBT 実施後の問題評価作業

CBT で出題される問題の質を担保するため、実施された CBT の結果に基づき、事後評価を行う。評価に当たっては、それぞれの専門分野の委員が、問題の内容と統計値 (IRT、正解率、識別係数等) から総合的に判断する。また、審議ボタンが複数回押された問題についても、その理由について検討する。

#### (2) セット組作業

CBT において受験者間の難易度の差を最小にし、公平性を担保できるようにセット組を実施する。また出題内容にも偏りがないように、各ファミリーのテストフォームの出題設計を行う。さらに、採点問題と試行問題の割合、テストフォームの平均点の設定、問題の登録回数の検討も行う。

#### (3) 出題のブループリント変更と新コアカリに対する対応

2022 年度 CBT より出題設計 (ブループリント) が大幅に変更される。また、2022 年度 CBT より、新コアカリ (平成 28 年度版) に基づく出題となるため、これらに対する対応が必要である。

#### (4) 次年度の各大学への作問依頼の検討

各大学に「22-」の新作問題の作成依頼を行う際の方法について検討する。

### ■活動実績

#### (1) CBT 実施後の問題評価作業

- ・2020 年度 CBT より問題の評価に、従来からの正解率、識別係数に加え、IRT を導入し、①項目特性曲線、②項目識別力 (a 値)、③項目困難度 (b 値) を用いて評価した。

#### (2) セット組作業

- ・各ファミリーにおける、新作問題と採点問題の出題割合を 8:2 または 7:3 とした。
- ・試行問題の露出数を 200 回以上確保するよう変更した。

#### (3) 出題のブループリント変更と新コアカリに対する対応

- ・ブループリントの変更に伴いファミリーを再構築した。
- ・ブループリントの変更および新コアカリに対応するために構築された新ファミリーの各テーマ (プール化作業) にすべての問題を移行した。

#### (4) 次年度の各大学への作問依頼の検討

- ・2021 年度の各大学への作問依頼の検討 (「22-」の問題) を行った。
- ・作問依頼数は昨年度と同じにした。
- ・採択率を参考に、大学を 5 グループに分け、それぞれにコアカリに基づき出題範囲を指定した。

### ■点検・自己評価

(1) 事後評価において IRT を本格的に導入したので、より質の高い評価が行えたと考えられる。

(2) 試行問題は、露出数が 200 回を超えた段階ではじめて IRT が計算される。試行問題数が多すぎて、200 回に到達す

るのが困難となる分野も見られるため、作問依頼数の調整、セット組時の優先的登録等の考慮が必要である。

(3) ブループリントの変更に対応した出題割合、および新コアカリへの対応のため多くの時間を費やした。GBT としては、これまでにない大幅な出題方法の変更となる。2022 年度 GBT の結果にどのような影響があるのかを見極める必要がある。

## 1 5) 歯学系 OSCE 実施小委員会

### ■委員長 葛西 一貴

実施小委員会 12 名

FD 専門部会 16 名 (部会長 田口 則宏)

### ■活動概要

#### 1. 2020 年の歯学系 OSCE の実施管理

歯学系 OSCE に係る実施小委員会、FD 専門部会活動の基本方針を策定した。例年通り 29 実施大学に対して、全国説明会を実施し、学生配布資料の送付、外部評価者の調査および実施課題の選定を行い、外部評価者と機構派遣監督者の派遣準備を行った。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、特例措置を策定し、実施大学に配布した。特例措置を実施した大学もあったが、全大学が 6 課題で実施した。OSCE 実施後に各実施大学から評点データおよび各実施後調査票を、試験監督者および外部評価者から報告書を回収した。

#### 2. FD 専門部会

内部 (WS I) および外部 (WS II) 評価者養成 WS は新型コロナウイルス感染症対策ですべて中止とした。

#### 3. 委員会、専門部会、講習会、全国説明会等

①実施小委員会を事後評価解析小委員会と合同で 5 回開催した。

②FD 専門部会は 3 回開催したが、評価者養成 WS は中止とした

③歯学系 OSCE 全国説明会は 10 月に開催し、2021 年度実施要項および課題改訂等について説明した。

#### 4. 課題漏洩事案に係る調査

本件について現地調査を行い、報告書の作成、結果について理事会に報告し、やり直し試験を実施した。

### ■活動実績

1. 実施小委員会 (合同委員会) において実施要項および課題改訂を行い、2021 年度実施要項・OSCE 課題を作成した。

2. 全大学への実施課題の出題、試験監督者及び外部評価者の選定を行い、機構派遣者として実施大学に派遣した。

3. 課題漏洩事案の調査を実施し、理事会決定に従って、機構委員を外部評価者としてやり直し試験を実施した。

4. 新型コロナウイルス感染症特例措置により外部評価者の受け入れ、あるいは派遣できない事例があったが、実施大学の外部評価者認定者を特例として機構派遣外部評価者とみなし試験を実施した。

5. 令和 3 年度版診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目を作成した。

### ■点検・自己評価

2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、特例措置実施が行われた。外部評価者の派遣ができない、あるいは受け入れができない等の事例が生じたが、外部評価者 6 名中 3 名以上を確保することができ、特例措置に則った形で、公正・公平な試験が実施できた。特例措置は今後も継続する必要があるが、公正・公平な試験実施を確保していきたい。

課題漏洩事案については、事後対応が審議中のため、漏洩に関する情報の公表は当該大学のホームページで行われた。不正行為に対する適切な対応法を決定する必要がある。

令和 3 年度版診療参加型臨床実習に参加する学生に必要とされる技能と態度に関する学修・評価項目を作成したが、歯学系ではこれまで OSCE 課題の学修項目を「学生配布資料」としてガイドブックに掲載してきたため、今後学生配布資料に代わりこの学修・評価項目が試験課題の学修項目となることを、広く周知する必要がある。

## 1 6) 歯学系 OSCE 事後評価解析小委員会

### ■委員長 川上 智史

#### 事後評価解析小委員会 17 名

### ■活動概要

2020 年に実施された 29 歯科大学・歯学部の歯学系 OSCE の結果を以下に示す内容について解析・検討を行った。

#### 1. 評価解析作業

- (1) 課題別基本統計量（総得点）（概略評定）（患者への配慮）（技法）（面接・指導系のプロセス）（コンテンツ）について、過去 5 年平均と比較して本年度の結果を解析
- (2) 系統別得点率の前年との比較
- (3) 総合的得点状況の前年との比較
- (4) 総得点の難易度指標の分布と基本統計量の検討

#### 2. 歯学系 OSCE 実施後調査票

- (1) 調査票に記載されている事項の分析
- (2) 調査項目について、新たに追加すべき内容および削除すべき内容の検討

#### 3. 課題改訂のための解析作業

- (1) 得点率と級内相関の解析
- (2) 大学別得点率の比較検討
- (3) 課題改訂検討案の作成

### ■活動実績

2020 年度は、8 月 18 日に第 1 回委員会を開催し、1 月～3 月および 7 月に実施された OSCE 結果について活動概要 1 に示した内容について解析を行った。なお、3 大学が新型コロナウイルス感染拡大の影響で安全実施が見込めないとの判断から 9 月以降に延期した。

実施後調査票の分析では、新たに追加した「障がい等を有する受験者の受験に関する状況について」の項目についてどのようにまとめるか等について検討した。さらに、次年度に向けて「新型コロナウイルス感染症への対応で工夫した点」「苦労した点」の 2 項目を次年度版に追加することを次回の歯学系 OSCE 合同委員会に提案することとした。

第 2 回委員会は、例年より 1 か月遅れの 12 月に開催した。このことは、先に述べたように実施を延期した大学の結果を待ってのことである。この日までに 29 大学分結果が得られたので例年通り、歯学系 OSCE の解析結果をまとめることができ、歯学系 OSCE 合同委員会に、「委員会報告用」「大学返却用の結果表」(案)「大学別結果表」(案)「実施後調査票まとめ」(案)を提出した。

### ■点検・自己評価

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、出席できる委員の数も限定的な状況下ではあったが、無事に結果解析作業を終了できたことは評価に値すると考える。さらに、各都道府県により、感染状況が異なり、人的移動や集会等の規制も違う環境下での OSCE 実施についての情報収集のため、次回実施後調査票に「新型コロナウイルス感染症対策について」項目を追加したことは非常にタイムリーであったと考える。ただ、今後は OSCE 結果を取り扱う委員会として、各都道府県の状況や所属大学の規定により出席できなかった委員との情報共有と少人数での解析作業の精度の検証や危機管理に関する問題についての検討が必要と考える。

## 1.7) 歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験実施小委員会

### ■委員長 藤井 規孝

#### Post-CC PX 実施小委員会 14 名

##### 【機能別小委員会】

- ・臨床実地試験 (CPX) 小委員会 8 名 委員長 長澤 敏行
- ・一斉技能試験 (CSX) 小委員会 8 名 委員長 魚島 勝美
- ・評価者等認定小委員会 8 名 委員長 黒川 弘康
- ・事後評価解析小委員会 10 名 委員長 新田 浩

### ■活動概要

本委員会の前身は 2017～19 年度に活動した歯学系臨床能力試験トライアル実施小委員会であり、Post-CC PX の正式実施に伴い、2020 年 4 月よりトライアル実施小委員会から Post-CC PX 実施小委員会に名称を変更した。Post-CC PX は診療に参加する学生のパフォーマンスを実地で評価する CPX (Clinical Practice eXamination) と学生が診療参加型臨床実習を通じて身につけた治療技術をシミュレーションによって確認する CSX (Clinical Skill eXamination) で構成され、各大学の診療参加型臨床実習の中でパッケージとして実施される。3 年間のトライアルを通じて 29 の歯科大学・歯学部のすべてにおいて CPX、CSX の実施が可能であることが確認できたため、それまで Post-CC PX に係るすべての作業を担当していた実施小委員会を細分化し、2020 年 4 月よりすべての歯科大学・歯学部より委員を募って新たに機能別小委員会として 4 つの小委員会 (臨床実地試験 (CPX) 小委員会、一斉技能試験 (CSX) 小委員会、評価者等認定小委員会、事後評価解析小委員会) を起ち上げた。また、実施小委員会、機能別小委員会のすべての委員が一堂に会する場として Post-CC PX 合同委員会を設定した。各機能別小委員会の委員長および副委員長は Post-CC PX 実施小委員会の委員が務め、重要案件についてはコアとなる Post-CC PX 実施小委員会での承認を得ることとして、それぞれが連携しながら作業を進めている。

### ■活動実績

2020 年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、ほとんどすべての委員会をリモート環境で行い、Post-CC PX 実施小委員会 10 回、CPX 小委員会、CSX 小委員会を各 1 回ずつ、評価者等認定小委員会 5 回、事後解析小委員会 2 回、合同委員会を 1 回開催して以下の活動を行った。

#### ① 2020 年度 Post-CC PX の実施および管理

Post-CC PX は CPX と CSX をパッケージで行う構成とされており、2017 年度～2019 年度のトライアルを経て 2020 年度から正式実施へ移行した。大学によって診療参加型臨床実習の開始時期が異なるため、事前調査では 2020 年夏に開催予定の東京オリンピックに配慮しながら 20 大学が Post-CC PX を実施する予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が世界中で深刻化する傾向を示しており、国内においても 2020 年 1 月に 1 例目が報告されて以降、大きな社会問題となった。これに伴い、東京オリンピックの開催も危ぶまれる状況となり、2020 年度の Post-CC PX については先行きが不透明な状態となった。そこで、特例的な措置について検討し、各大学に通知するとともに 6 月に改めて調査した後 2020 年度 Post-CC PX の実施管理を行った。

#### ② 2019 年度トライアル報告書の作成

事後解析小委員会を中心に、2019 年度にトライアルとして実施した臨床能力試験に関する報告書を作成した。内容には、委員会活動一覧、関連学会および機構内部会での報告、評価者および実行責任者・試験監督者養成ワークショップ、トライアル実施結果、受験生アンケート結果、Q&A などを含んでおり、Post-CC PX のさらなる改善・充実に活用したいと



考えている。

### ③ Post-CC PX 実施キットの更新

2017 年度から開始した実施キット（CPX、CSX 実施要項、評価基準、評価シート等 Post-CC PX の実施に係る作業マニュアルをまとめたもの）はトライアル期間中も継続的に更新しており、CPX、CSX 小委員会を中心に 2019 年度にも同様の作業を行った。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、CPX の代替実施、CSX の分割実施について検討を行い、それぞれに関する実施要項を作成した。

### ④ 評価者等の養成

共用試験の実施に際して最も重要な役割を果たす評価者の養成については、トライアル開始以降、検討を重ねており、前年度には評価者および実行責任者・試験監督者認定ワークショップを 1 回ずつ開催した。2020 年度も同様にそれぞれの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、対面式での評価者認定ワークショップは中止することになった。しかし、他の部門同様、客観的臨床能力試験を実施するためには評価者等の確保は必須要件となるため、評価者等認定小委員会を中心に実行責任者・試験監督者認定ワークショップをリモート開催することについて検討し、CPX、CSX について 1 回ずつ実施した。また、実行責任者・試験監督者より多くの人的資源を要する評価者の認定については、機構主催のワークショップではなく大学あるいは地域ブロックで行うことについて検討を進め、これに関する実施要項の整備を行った。

### ⑤ 中間報告会・全国説明会の開催

2020 年 11 月に、その時点までに Post-CC PX を実施した大学の報告を含む中間報告会を開催し、試験実施に関する情報共有を図るとともに実施小委員会・機能別小委員会の役割、今後の方向性などの説明を行った。2021 年 2 月にも全国説明会を開催し、それまでに行われた 2020 年度の試験結果、2021 年度予定などに関する報告を行った。

### ⑥ Post-CC PX 成績管理システムの開発

成績入力システムの開発を継続的に行っており、CPX システムの概要を決定した。CSX システムについても草案策定が終わり、今後は Post-CC PX に関する各種報告書（試験監督者報告書、実施後報告書など）もシステムに搭載することによって成績に限らず総合的な管理を行うことができるシステムにすることを目指したいと考えている。

## ■点検・自己評価

2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大により、Post-CC PX についても予定通りに進めることができなかった部分が少なからずあった。しかし、リモートを活用することによって委員会の活動レベルが低下することはなかったと思われる。教育を含むすべての社会環境が通常の状態ではなく、委員会はもちろん診療参加型臨床実習を運営する各大学の現場にも様々な影響があった。しかしながら、結果的に CPX については当初予定していた 19 大学のうち 17 大学、CSX は 18 大学中 16 の大学において行われ、ほぼ予定通りに Post-CC PX を実施することができたことから、考えられる限りの対策を尽くし、全体で協力しながら Post-CC PX を進めることができたと考えている。対面で委員会やワークショップを開催することができない状況には様々な制約があるが、作業の効率化を図ることができるという利点もあった。2020 年度は突発的な対応を迫られることが少なくなかったが、今年度の経験は次年度以降にも活かすことができると思われる。

## 18) 将来計画企画調整委員会

### ■委員長 栗原 敏

- ・ 職責指定：理事長、業務執行理事、事務局長、総務部長、事業部長、研究部長
- ・ 理事長が指名した者：医学系2名、歯学系3名  
計12名

### ■活動概要

将来計画企画調整委員会は、業務執行理事会補佐機関として理事会の下に設置され、以下の議事について、検討・調整を行い、委員会にて審議・報告する。

1. 理事会・総会における審議・報告事項の事前検討・調整
2. 部門（医学系・歯学系、CBT・OSCE・PX）検討課題の情報共有と調整
3. 機構内組織改革にかかる調整・原案作成
4. 行政及び当機構に関連する機関との連絡調整
5. その他理事長が指示する事項について

### ■活動実績

#### ①第1回将来計画企画調整委員会（令和2年11月）

- ・ 理事会・総会の審議・報告事項の調整
- ・ 研究倫理規程（案）の確認
- ・ 部門別検討課題の共有と調整
- ・ 制度・システム開発委員会活動報告

#### ②第2回将来計画企画調整委員会（令和3年2月）

- ・ 理事会・総会の審議・報告事項の調整
- ・ 部門別検討課題の共有と調整
- ・ 広報・国際連携推進委員会活動報告

### ■点検・自己評価

臨床実習前共用試験の公的化が法案として提出され、合わせて医学系OSCEにおいて厚生労働省所管「OSCEの模擬患者養成・評価者養成及び評価の在り方に係る調査・実証事業」が開始されており、当機構各委員会においても公的化に対応する試験制度及び問題・課題のブラッシュアップが始まり、部門間の情報共有及び調整機関として、本委員会で意思統一を図り、部門別の重複検討・作業が避けられるよう努めたい。

また、機構規程・制度・体制の見直し、広報・国際連携活動の強化等についても、本委員会にて原案策定を行い、公的試験実施母体としての機能充実に推進していきたい。

## 1.9) 試験信頼性向上検討委員会

■委員長 仁田 善雄

試験信頼性向上検討委員会 18名

### ■活動概要

安定的で、信頼性の高い試験を実施することを目的に、テストの専門家を加えて、共用試験の統計データを十分に吟味し、妥当性、信頼性、問題点などを検証した。また、利用可能なテスト理論、統計手法の検討を行い、各委員会へ提言を行った。会員に対しても、講演会を開催し、フィードバックを行った。

### ■活動実績

委員会：6回開催

講演会：2回開催

#### 1) 第1回試験信頼性向上専検討委員会

- ①試験信頼性向上検討委員会について
- ②講演会について
- ③医学系 CBT2020 年度セット組検証作業について
- ④歯学系 CBT2020 年度セット組検証作業について
- ⑤Post-CC OSCE について
- ⑥歯学系臨床能力試験について
- ⑦OSCE における IRT の利用について

#### 2) 第2回試験信頼性向上検討委員会

- ①第17回講演会予行

#### 3) 第3回試験信頼性向上専検討委員会

- ①講演会アンケートの結果について
- ②OSCE 講演会について
- ③医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験正式実施の状況について
- ④OSCE における IRT の適用について
- ⑤歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験の解析について
- ⑥医学系臨床実習前 OSCE の G 係数について

#### 4) 第4回試験信頼性向上専検討委員会

- ①第18回講演会予行

#### 5) 第5回試験信頼性向上検討委員会

- ①第18回講演会について
- ②医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験の結果について
- ③医学系 CBT について
- ④OSCE における IRT の適用について

#### 6) 第6回試験信頼性向上検討委員会

- ①歯学系 CBT について
- ②歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験について

③医学系 OSCE の効果に関するアンケートについて④CBT における信頼性・妥当性にかかわる評価

#### 7) 第 17 回講演会 令和 2 年 8 月

- ①共用試験 CBT の概要について（江藤一洋）
- ②歯学系共用試験 CBT の問題公募から評価までの流れについて（斎藤隆史）
- ③歯学系共用試験 CBT の成績について（野上康子）
- ④医学系共用試験 CBT の問題公募から評価までの流れについて（高木康）
- ⑤医学系共用試験 CBT の成績について（仁田善雄）
- ⑥項目反応理論適用に向けての考え方（野上康子）
- ⑦項目反応理論の基本的な説明と試験の信頼性（植野真臣）
- ⑧合格ラインの設定方法について（前川真一）
- ⑨参加者からの質問などに対する回答（仁田善雄） 医学系会員 56 人、歯学系会員 23 人、計 79 人の参加があった。

#### 8) 第 18 回講演会 令和 2 年 11 月

- ①歯学系臨床実習前の共用試験 OSCE の妥当性と経年変化について（川上智史）
- ②歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験トライアルの結果分析について（新田浩）
- ③医学系臨床実習前の共用試験 OSCE の妥当性と経年変化について（森本剛）
- ④医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験について（伊藤彰一）
- ⑤OSCE における IRT 利用について（宇都雅輝）
- ⑥参加者の方からの事前質問への回答（仁田善雄）

医学系会員 46 人、歯学系会員 26 人、計 72 人の参加があった。

#### ■点検・自己評価

- 1) 試験信頼性向上検討委員会が提案してきた情報関数を用いたセット組が医学系 CBT において利用可能となった。
  - 2) OSCE における IRT 適用について、ツールを用いたデータ提供が可能となり、評価者の評価に使えるめどが立った。
  - 3) 歯学系 OSCE の信頼性について検討を行い、問題点の抽出を行った。
  - 4) 歯学系 CBT の出題方針変更に向けて、いくつかの検討を行い、委員会に情報を提供した。
  - 5) 講演会において、項目反応理論の普及、機構の問題プール構築の運用方法についての情報提供、成績の経年変化の状況について情報提供を行った。OSCE については、各委員会の実施状況などを会員大学にフィードバックした。
- 現状としては、ある程度、委員会への情報提供と会員へのフィードバックを行えたと考えるが、公的化に向けて更に適切で妥当な評価が必要となると考える。

## 20) 共用試験広報・国際連携推進委員会

### ■委員長 三谷 昌平

#### 共用試験広報・国際連携推進委員会 9名

#### ■活動概要

共用試験広報・国際連携推進委員会では、共用試験実施評価機構における外部発信を担っている。外部とは、機構会員大学（医学部 82 校、歯学部 29 校）、各大学の受験生、公官庁及び、社会一般などを含む。

#### ■活動実績

本委員会が担っている主な業務としては、共用試験ガイドブック第 18 版(令和 2 年度)を編集し、全国の会員大学宛（教職員及び受験生）と臨床研修病院、関連する公官庁等に提供した。委員会として、まず名称変更から開始し、今後の活動の大きな方針を策定して、将来計画企画調整委員会に提議した。その他としては、機構年報編集についての方針の作成、リーフレットの作成の方針の作成、ホームページの掲載項目や方法の策定、広報用動画の作成方針等の審議を行った。また、共用試験において、不正行為事例があった場合の対応について広報の観点から審議した。

2020 年度は新たな方針の策定が行われたが、実際には共用試験ガイドブックの編集が中心となり、他は翌年度への継続審議となった。

#### ■点検・自己評価

共用試験広報・国際連携推進委員会は、名称（及び業務内容）の見直しから開始し、2020 年度はほぼ従来の委員会の業務（ガイドブック作成）の継続にとどまった。業務内容としては初めてのものを含めて 2021 年度に引き継ぎ、実施のための準備までであったので、今後、継続して進める必要がある。その際に、特に機構ホームページの改訂により会員大学、受験生、模擬患者、一般などへの情報発信と公的化に関連する情報の周知が重要になると考えられる。

## 2 1) 事務局

### ■事務局長 島谷 一芳

#### 【総務部】 ■総務部長 松尾 美鶴

### ■活動概要

総務部では、会計処理および支払い業務、給与計算等職員労務管理に係る事項、財務管理、官公庁向け各種届出、事業計画・収支予算決算の集計、理事会、総会、関連会議の開催を行っている。

また、臨床実習前共用試験関連委員会・専門部会の開催、説明会・講習会実施サポート、委員会委員委嘱、試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配、歯学系 OSCE 試験資源の手配業務等を行っている。

### ■活動実績

#### ①事業計画・収支予算決算の集計

以下の資料の作成と上程・報告を行った。

- ・令和元年度決算を作成し、監事監査の受験、第 19 回定例理事会、第 7 回月定例総会に上程した。
- ・令和 2 年度事業計画、予算に基づき、収支を管理し、第 20 回定例理事会へ経過報告を行った。
- ・令和 3 年度事業計画、予算を作成し、第 21 回定例総会、臨時総会に上程した。

#### ②理事会、総会、関連委員会の開催

以下の会議を開催した。

- ・2020 年 5 月 第 19 回定例理事会 ・2020 年 6 月 第 7 回定時総会
- ・2020 年 11 月 第 1 回将来計画企画調整委員会 ・2020 年 11 月 第 20 回定例理事会
- ・2021 年 2 月 第 2 回将来計画企画調整委員会 ・2021 年 3 月 第 21 回定例理事会 ・2021 年 3 月 第 8 回臨時総会

#### ③委員会・専門部会の開催

以下の委員会・専門部会を開催した。

- ・医学系 CBT 実施小委員会及び専門部会・医学系 CBT 事後評価解析小委員会・医学系 CBT 問題評価プール化小委員会
- ・医学系 OSCE 実施小委員会及び専門部会・医学系 OSCE 事後評価解析小委員会及び専門部会
- ・歯学系 CBT 実施小委員会及び専門部会・歯学系 CBT 総合評価解析小委員会・歯学系 CBT 問題評価プール化小委員会
- ・歯学系 OSCE 実施小委員会及び専門部会・歯学系 OSCE 事後評価解析小委員会
- ・共用試験広報・国際連携推進委員会

#### ④講習会実施サポート

以下の説明会・講習会実施をサポートした。

- ・医学系 CBT 問題作成のための全国説明会
- ・歯学系 CBT 問題作成のための全国説明会

なお、例年実施されている医学系 OSCE 実施全国説明会、評価者養成講習会及び模擬患者標準化講習会、歯学系 OSCE 全国説明会及び評価者養成 WS は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本年度は中止となった。

#### ④臨床実習前共用試験実施に関連業務

臨床実習前共用試験実施に関連する試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配、歯学系 OSCE 試験資料の手配業務等について、各試験実施要項及び新型コロナウイルス感染拡大防止対応措置をふまえ、適切に行った。

#### ⑤総務定型業務

会計処理および支払い業務、給与計算等職員労務管理に係る事項、役員・委員会委員委嘱、財務管理、官公庁向け各種申請等の業務を行った。

## ■点検・自己評価

新型コロナウイルス感染症対策のため、在宅勤務体制実施に伴う手法の変更による一時的な業務負担の増加が生じたが、月次・年次対応が必要な業務については滞りなく行えたと思う。また、各委員会開催においてWEB会議システムを利用したオンライン会議で対応したが、業務のDX化へのきっかけになったと捉え、メリット・デメリットを分析し、来期は更に円滑に行えるよう推進していきたい。

法案提出されている臨床実習前共用試験の公的化に向け、対外的な広報活動の充実や、機密性・完全性・可用性の高い情報システムの導入による内部機能の強化等、試験実施主体として強固な体制作りを行っていきたい。

## ■活動概要

事業部では、主に試験実施における運営サポート、試験問題（課題）管理、新規・次世代システム開発を行っている。

また、診療参加型臨床実習後共用試験関連委員会・専門部会の開催・説明会・講習会・ワークショップ実施サポート、委員会委員委嘱、試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配等を行っている。

なお、本年度から開始された厚生労働省所管「OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価の在り方に係る調査・実証事業」のサポート・バックアップは事業部にて行っている。

## ■活動実績

### ①試験実施における運営サポート

- ・実施全試験に対して、実施本部体制を取り、試験当日（歯学系 OSCE テストラン含む）のサポートを行った。
- ・Q&A に対して窓口対応を行った。

### ②試験問題（課題）管理

- ・CBT 試験問題ブラッシュアップ・プール化・プレテスト等作業のサポート業務を行った。
- ・OSCE 課題改訂（合宿）作業のサポート業務を行った。

### ③新規・次世代システムの開発

- ・各大学や各委員会の負担軽減、より信頼性の高い共用試験実施に向けたシステムの検討を開始した。
- ・次世代 CBT システム構築の検討を開始した。

### ④委員会・専門部会・全体会議の開催

以下の委員会・専門部会を開催した。

- ・医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験全体会議
- ・医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験実施小委員会
- ・医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験総合解析小委員会
- ・医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験学修評価項目・課題管理小委員会
- ・医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験認定評価者養成・管理小委員会
- ・医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験模擬患者養成・管理小委員会
- ・医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験解説・教育用動画作成・管理小委員会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験実施小委員会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験事後評価解析小委員会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 CPX 小委員会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 CSX 小委員会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験評価者等認定小委員会
- ・共用試験制度・システム開発委員会

### ⑤説明会・講習会・WS 実施サポート

以下の説明会・講習会・WS 実施をサポートした。）

- ・医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 中間報告会
- ・医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 全国説明会
- ・医学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 評価者認定講習会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 中間報告会
- ・歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験 全国説明会



- ・歯学系診療参加型臨床実習後臨床能力試験実行責任者・機構派遣監督者認定ワークショップ
- ・機構が支援する歯学系会員大学開催歯学系診療参加型臨床実習後臨床能力試験認定評価者養成ワークショップ

なお、説明会・講習会は計画段階で対面式開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、内容変更や視聴制限を施した上、オンライン形式で行った。

#### ⑥診療参加型臨床実習後共用試験実施に関連業務

臨床実習後共用試験実施に関連する試験監督者・評価者の日程調整・委嘱手配等について、各試験実施要項及び新型コロナウイルス感染拡大防止対応措置をふまえ、適切に行った。

### ■点検・自己評価

年初は新型コロナウイルス感染症の影響により、試験日の延期、また委員会等の中止・延期への対応に追われたが、ITを活用し対応した過程は、新規・次世代システム構築を検討するにあたり貴重な経験となった。

また、実施本部を管轄する部署として、医学系・歯学系全大学の臨床実習前共用試験が大きな問題もなく実施されたことは、関係された方全員に感謝申し上げたい。

## ■活動概要

研究部では、信頼性・妥当性の高い試験を実施することを目的に、試験の実施・評価の活動を行っている。実施面では、事業部・総務部と協力し、評価面では、試験信頼性向上検討委員会と協力し、よりよい試験となるべく活動を行っている。

## ■活動実績

### 1) 試験信頼性向上検討委員会活動のサポート

年6回の定時会議と2回の講演会の準備、資料作成、会議運営などを行っている。

### 2) 医学系 CBT 実施小委員会のサポート

会議資料の作成、会議の参加、問題評価・プール化委員会のサポート、項目特性値の推定、プール問題の管理、セット組の準備などを行っている。

### 3) 歯学系 CBT 実施小委員会のサポート

会議資料の作成、会議の参加、項目特性値の推定、全国説明会の参加などを行っている。

### 4) 医学系 OSCE 関連委員会のサポート

会議の参加、統計資料の提供、全国説明会に参加、評価者認定講演会で講演等を行っている。

### 5) 歯学系臨床実習前 OSCE 関連委員会のサポート

会議の参加、事後評価小委員会への評価の資料提供、成績評価の統計資料の提供等を行っている。

### 6) 歯学系臨床実習後 PX 関連委員会のサポート

会議の参加、統計資料の提供等を行っている。

### 7) 総会・理事会

委員会の成績に関連する結果表の報告を行っている。

### 8) 研究活動

医学教育学会、日本テスト学会に参加、研究報告の実施を行い、医学系臨床実習前 OSCE の効果に関するアンケート調査の入力作業を行っている。

## ■点検・自己評価

1) 試験信頼性向上検討委員会講演会を web により 2 回開催できた。一部の講演者のネット不具合により、一部提供できない部分が生じた。今後の検討材料となった。

2) 臨床実習前 OSCE における評点フォーマットの入力データの検証を今年度も実施し、いくつか入力の問題点を大学にフィードバックし、データの精度を高めることに貢献した。更にシステムの改修が必要と思われる。

3) 臨床実習前後 OSCE、Post-CC PX、の統計データを提供し、各委員会に資料を提供できたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、評価者数、実施大学数などに影響がみられた。

4) 歯学系 CBT のコアカリ改定による出題方針変更に伴う影響評価を踏まえて、今後の動向を継続的に監視する必要があると思われる。

5) 医学系 CBT のセット組において情報関数を用いたセット組を検討し、精度の改善に寄与できる可能性があることが明らかとなった。

現状としては、これまでと同様に、委員会への情報提供と会員へのフィードバックを実施している。統計データの経年的な傾向を監視し、新型コロナウイルス感染症の影響などを事後的に評価していく予定である。

7. 共用試験実施実績 (令和2年4月～令和3年3月)

【医学系共用試験】実施大学数

	臨床実習前		臨床実習後	
	CBT		OSCE	OSCE
	本試験	追再試験		
計	82	75	82	49
4月				
5月				
6月				1
7月				6
8月	16		9	6
9月	13	14	15	14
10月	14	11	13	14
11月	23	9	13	7
12月	4	23	17	1
1月	7	5	8	
2月	4	8	6	
3月	1	5	1	

【歯学系共用試験】実施大学数

	臨床実習前		臨床実習後		
	CBT		OSCE	PX(CSX)	PX(CPX)
	本試験	追再試験			
計	29	28	29	18	18
4月					
5月					
6月	2				
7月	3	1			
8月	4	4	4	1	
9月	1	4	5	3	
10月	1	2	1	2	
11月			1	1	
12月				2	
1月	6		3	2	
2月	12	7	14	4	
3月		10	1	1	
※特例措置(試験実施期間延長)を適用し翌年度実施→					2

CPXは実習現場にて期間内に評価を受ける試験のため、実施日の設定はなし。

## 8. あとがき

本年報の発行については、令和2年度第1回共用試験広報・国際連携推進委員会（令和2年9月）において、「活動報告年報発行」について提起され検討を開始。

令和2年度第2回共用試験広報・国際連携推進委員会（令和3年2月）において審議され、以下のとおり承認されました。

- ①年報を作成すること
- ②各委員会の活動報告を盛り込むこと
- ③令和2年度版はトライアル版とし、令和3年度版からフォーマットの統一を目指すこと
- ④次回の委員会にて作成組織と構成案を提示すること

さらに、令和3年度第1回共用試験広報・国際連携推進委員会（令和3年10月）の審議において、具体的な構成およびスケジュールについて審議を行い、以下のとおり承認されました。

- ①令和2年度（2020年度）年報から毎年度作成すること
- ②活動報告には「点検評価」項目を加え、委員会及び事務局部門ごとに作成すること
- ③令和2年度版をトライアル版として作成し、次回委員会で確認、理事会報告すること
- ④次年度以降は、年度末作成、5月定例理事会内容承認、6月定時総会報告とすること
- ⑤総会報告後、PDF版をホームページに掲載すること

上記プロセスを経て、本年報（令和2年度版）をトライアル版として作成しました。来期以降につきましては、年度末から作成を行い、6月定時総会において会員へ報告後、ホームページへの掲載をさせていただきます。

今回、各委員会委員長には、トライアル版作成のため、12月のお忙しい中、短期間で原稿をおまとめいただき、心より感謝申し上げます。

これまで当機構の広報については、オフィシャルホームページおよび毎年発刊するガイドブックを中心に行われてきましたが、年報発行を含め、広報活動の充実を図っていく予定でございます。皆さまにおかれましては、より機構の活動内容、さらには「共用試験」についてご理解を深めていただき、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

医療系大学間共用試験実施評価機構  
共用試験広報・国際連携推進委員会  
委員長 三谷 昌平